

RCCM 問題 2

問題文・推定正解と解説

2008(平成 20)年度～2019(令和元)年度

APEC-semi

平成 20 年度

1. RCCM に求められる技術力に関する記述で、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. RCCM は専門分野に関する技術力ではなく、実務経験が要求される。
 - b. RCCM は調査・設計等業務の特質を理解し、円滑・適切に業務を進めるための技術力を要求される。
 - c. RCCM は専門分野の技術力の他に、管理技術力も要求される。
 - d. RCCM は技術者倫理に関する事項も要求される。

正解と解説

【正解は a】

「技術力ではなく」が誤り。

2. RCCM 資格制度創設の目的として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 建設コンサルタントの技術力の向上を図る。
 - b. 業務成果の技術水準を確保する。
 - c. 技術者の企業内における評価指標の一つとする。
 - d. 業務成果の必要十分なチェックを行う。

正解と解説

【正解は c】

企業内の評価は関係ありません。

3. 登録を受けたものが 30 日以内に国土交通大臣へその旨を届け出る必要がある場合、およびその際に届け出る者として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 法人が合併により消滅したときは、その清算人
 - b. 法人が破産手続き開始の決定により解散したときは、その破産管財人
 - c. 死亡したときは、その相続人
 - d. 登録を受けた登録部門に係る営業を廃止したときは、当該登録を受けた者(法人にあってはその役員)

正解と解説

【正解は a】

「清算人」ではなく、「その役員であったもの」です。

4. 建設コンサルタント登録規程に定める技術管理者について、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- 技術管理者は複数の部門の技術管理者を兼ねることが出来る。
 - 技術管理者は非常勤の勤務でよい。
 - 当該部門に係わる技術士登録をしていれば技術管理者になることができる。
 - 技術管理者は日本国籍を有していなければならない。

正解と解説
<p>【正解は c】</p> <p>a：× 兼務はできません。</p> <p>b：× 非常勤はダメです。</p> <p>d：× 日本語に堪能であれば国籍は問いません。</p>

5. 建設コンサルタント業務等における入札契約制度の特徴に関する記述において正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- 一般競争入札では、競争参加資格等の制約はなく、不特定多数が参加する。
 - 通常指名競争入札では、契約主体（発注者）に最も有利な条件の者（予定価格の制限の範囲内において）と契約を締結する。
 - 随意契約では、特定 1 社のみ契約内容や入札条件等を通知する。
 - 公募型プロポーザルでは、公示をみて参加表明を提出した者が参加する。

正解と解説
<p>【正解は c?】</p> <p>たとえばプロポーザルは随意契約ですが、特定前に通知します。</p> <p>ただ、dについても、参加表明者の中から選定された者が参加できるのが一般的です。</p> <p>どうもあいまいな問題ですね。</p>

6. 指名競争入札に関する記述について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 発注者はあらかじめ競争参加希望者の資格審査を実施して、有資格者名簿を作成しておく。
 - 発注者は有資格者名簿の中から、指名基準を満たしていると認められる一定数の業者を指名する。
 - 指名業者は、入札に関する事務手続きが煩雑とならないよう 10 社以下とする。
 - 指名業者の競争により、予定価格の範囲内で最低の価格で落札した者と契約する。

正解と解説
<p>【正解は c】</p> <p>透明性・公平性の確保のため、もっと多くします。</p>

7. 国土交通省における標準プロポーザル方式において、技術提案書の必要記載項目として誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 実施方針・実施フロー・工程表
- b. 業務実施体制
- c. 業務の実施方針
- d. 業務の照査方針

正解と解説
【正解は d】 プロポーザルに照査事項の記載は不要です。

8. 国土交通省は平成 19 年 4 月 6 日付けで建設コンサルタント業務における低入札価格調査の通達を各地方整備局に通達した。これによる対象業務として正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 競争入札のうち、予定価格が 500 万円を超える業務
- b. 競争入札のうち、予定価格が 1000 万円を超える業務
- c. 競争入札のうち、予定価格が 1500 万円を超える業務
- d. 競争入札のうち、予定価格が 2000 万円を超える業務

正解と解説
【正解は b】 (説明省略)

9. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する条件変更等について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、業務を行うにあたり設計図書が不明確な場合、設計図書に示された履行条件が実際と相違する場合などは、その旨を直ちに発注者に通知し、確認を請求しなければならない。
- b. 受注者は発注者に確認を請求したときには、発注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。
- c. 調査の結果、確認請求された事実が確認され、必要があると認められるときは、発注者は設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。
- d. 調査の結果、設計図書の変更又は訂正が行われた場合は、発注者は必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更しなければならない。

正解と解説
【正解は b】 発注者と受注者が逆です。「発注者は受注者に確認を請求されたときには、受注者の立会いの上～」が正。

10. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する発注者の解除権について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- b. 履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき。
- c. 管理技術者を配置しなかったとき。
- d. 照査技術者を配置しなかったとき。

正解と解説
【正解は d】 そのような記載はありません。

11. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する一括再委託等の禁止について、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、業務の全部を一括して、又は設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせることができる。
- b. 発注者は受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。
- c. 受注者は、発注者の承諾がなくても業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとすることができる。
- d. 設計図書において指定した軽微な部分を委託するときについても、発注者の承諾を得なければならない。

正解と解説
【正解は b】 a：× 全部の委託は禁止。 c：× 発注者の承諾が必要。 d：× 軽微な部分については承諾は不要。

12. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する管理技術者の有する権限として誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務の管理及び統轄
- b. 設計図書の変更の提案
- c. 軽微な部分の再委託
- d. 業務委託料の変更

正解と解説
【正解は d】 管理技術者に権限がないのは、工期と受託料の変更です。

13. 国土交通省の設計業務等積算基準に規定する業務委託料の積算に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 直接人件費は、業務処理に従事する技術者の人件費とする。
- b. 間接業務費は、技術経費および一般管理費からなる。
- c. 技術経費は、建設コンサルタント等における平素からの技術能力の高度化に要する経費である。
- d. 業務管理費は、当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費、水道光熱費等を含む。

正解と解説

【正解は b】

間接業務費は技術経費と業務管理費で構成されます。

14. 国土交通省における設計業務等共通仕様書に規定する成果物の提出について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、設計業務が完了したときは、設計図書に示す成果品を業務完了報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。
- b. 受注者は、設計図書に定めがある場合、又は調査職員の指示する場合で、同意した場合は履行期間途中においても、成果品の部分引渡しを行うものとする。
- c. 受注者は、成果品において使用する計量単位は国際単位系（SI）とする。
- d. 受注者は、業務で作成した資料は全て電子データにより成果品を提出するものとする。

正解と解説

【正解は d】

「全て電子データ」というわけではありません。

15. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する修補について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、修補は速やかに行わなければならない。
- b. 検査職員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。
- c. 検査職員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は調査職員の指示に従うこととする。
- d. 検査職員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は検査の結果を受注者に通知するものとする。

正解と解説

【正解は c】

調査職員ではなく検査職員の指示に従います。

16. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する照査技術者について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、全ての設計業務等における照査技術者を定め発注者に通知するものとする。
- b. 照査技術者は、照査計画書を作成して業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
- c. 照査技術者は、業務に該当する部門の技術士又はこれと同等の能力と経験を有する技術者あるいは R C C M資格取得者とする。
- d. 照査技術者は、業務完了に伴って照査結果を照査報告書としてとりまとめ、管理技術者に差し出すものとする。

正解と解説
【正解は a】 全ての業務で照査技術者を必要とするわけではありません。

17. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する担当技術者について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は担当技術者を定める場合、氏名その他必要な事項を調査職員に提出する。
- b. 設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。
- c. 照査技術者を兼ねることはできない。
- d. 担当技術者が複数にわたる場合、人数の制限はない。

正解と解説
【正解は d】 「担当技術者が複数にわたる場合は 3 名までとする」とあります。

18. 国土交通省における「地方整備局委託業務等成績評定要領」（以下 評定要領）における設計業務の評定項目と細目との組合せで、適切でないものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 専門技術力—提案力
- b. 管理技術力—品質管理能力
- c. コミュニケーション力—説明力
- d. 取組姿勢—改善力

正解と解説
【正解は d】 取組姿勢の作目は責任感・積極性・倫理観です。

19. 国土交通省における「評定要領」における評価者として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 完了検査官
- b. 総括監督（調査）員
- c. 主任監督（調査）員
- d. 担当監督（調査）員

正解と解説
【正解は d】 担当監督員は入りません。

20. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における基本理念として適切でないものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公共工事の品質は、現在及び将来の国民のために確保されなければならない。
- b. 公共工事の品質は、生産性と経済性の観点から競争的な契約を行ないながら確保されるようにしなければならない。
- c. 公共工事の品質確保に当たっては、工事の効率性、安全性、環境への影響などが重要な意義を有することに鑑み、より適切な技術又は工夫により確保されなければならない。
- d. 公共工事の品質確保に当たっては、調査及び設計の品質が公共工事の品質確保を図る上で重要な役割を果たすものであることに鑑み、調査及び設計の品質が確保されるようにしなければならない。

正解と解説
【正解は b】 「経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない」とあります。

21. 「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」において、品質確保の促進の意義として掲げられていないものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注回数の多い建設業者を選定することにより、必要な技術能力を持たない建設業者が受注者となることにより生じる施工不良や工事の安全性低下、一括下請負などの不正行為が未然に防止される。
- b. ペーパーカンパニー等の不良・不適格業者が排除され、技術と経営に優れた企業が伸びることのできる環境が整備される。
- c. 民間企業の高度な技術提案が活用されることで、一定のコストに対して得られる品質が向上し、公共事業の効率的な執行につながる。
- d. 価格以外の多様な要素が考慮された競争が行なわれることで、談合が行われにくい環境が整備される。

正解と解説
【正解は a】 受注回数については言及されていません。

22. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における発注者の責務（適切に実施する発注関係事務）として誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 仕様書及び設計書の作成
- b. 実行予算書の作成
- c. 入札及び契約の方法の選択
- d. 工事の監督及び検査

正解と解説
【正解は b】 発注者がそのようなことはしません。

23. 「公共工事の品質確保の促進のための施策に関する基本的な方針」に係る項目として、誤っているものを a～d の中からえらびなさい。

- a. 発注関係事務の適切な実施
- b. 受注者利益の確保
- c. 技術提案の審査・評価の実施
- d. 中立かつ公正な審査・評価の確保

正解と解説
【正解は b】 国民の利益の確保です。

24. 国土交通省における「国土交通の政策評価の実施要領」の政策評価の観点に関する事項において誤っているものを a～d の中から選びなさい。

- a. 必要性の観点
- b. 速効性の観点
- c. 効率性の観点
- d. 有効性の観点

正解と解説
【正解は b】 「導入しようとする新たな施策等を、必要性、有効性、効率性等の観点から評価して」とあります。

25. 国土交通省における「国土交通省における政策評価の実施要領」の政策評価の方式において誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 事前評価（政策アセスメント）
- b. リスク評価（リスクマネジメント）
- c. 業績測定（政策チェックアップ）
- d. プログラム評価（政策レビュー）

正解と解説
【正解は b】 「評価方式はアセス・チェック・レビュー」と覚えます。

26. 「国土交通省地域活性化戦略(平成 18 年 11 月)」における地域活性化を実現するための具体的な施策として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 地域ブロックの自立・活性化戦略プロジェクトの総合支援
- b. 都市機能の強化・高度化による地方都市の再生
- c. 都市と農村漁村間など地域間の交流・連携の促進
- d. 「新たな公」を用いない地域づくりの支援

正解と解説
【正解は d】 「新たな公」を用いない地域づくりではなく「新たな公」による地域づくりです。

27. 「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」の具体的取組について、正しいものを a～d の中から選びなさい。

- a. 構造基準の規格を引き下げた再設計の推進
- b. 維持管理費の増加に伴う工事費の縮減
- c. 事業のスピードアップによる事業便益の早期発現
- d. 基準類の仕様規定化の推進と許容応力度設計法への移行

正解と解説
【正解は c】 a：× 性能は低下させないのが基本理念です。 b：× 維持管理費の増加についてのコスト縮減はしません。 d：× 仕様規定ではなく性能規定化、許容応力度ではなく限界状態設計法。

28. 「国土交通省CAL S／ECアクションプログラム2005」の記述において、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 本プログラムは、情報交換等個々の目標においても、詳細に分析後、改善内容を明確にするとともに、結果を業務プロセスモデルへ反映し、共有することとする。
- b. 本プログラムの目標期間は、「検討・試行」を通じて移行する目標も含むため、平成17年度から平成21年度までの5年間とし、必要に応じて見直すこととしている。
- c. 本プログラムは、さらなるコスト縮減、品質確保及び事業執行の効率化を図るために、「情報交換」に加えて「情報共有・連携」及び「業務プロセスの改善」を重点的に取り組むこととした。
- d. 本プログラムは、情報交換、技術標準、情報共有・連携等に係る18の目標を掲げるとともに各目標の着実な推進を図る観点から、適切にフォローアップし、必要に応じて見直すこととしている。

正解と解説
【正解は b】 「平成17年度から平成21年度までの5年間」ではなく「平成17年度から平成19年度までの3年間」

29. 国土交通白書2008（地球温暖化による暮らしへの影響）におけるIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第4次評価報告が対象とする項目として、誤っているものを a～d の中から選びなさい。

- a. 大雨の頻度の増加
- b. 食料や生態系への影響
- c. 海面水位の上昇
- d. 事故災害の増加

正解と解説
【正解は d】 事故は関係ありません。

30. 国土交通白書2008（地球温暖化の緩和に向けた取り組み）における京都議定書の目標達成に向けた取り組みについて、誤っているものを a～d の中から選びなさい。

- a. 公共交通の利用促進
- b. 交通流の円滑化
- c. 住宅・建築物の省エネ性能の向上
- d. 自動車・航空機の大型化

正解と解説
【正解は d】 大型化すると燃費が悪くなるだけです。

31. 国土交通白書 2008（気候変動がもたらす影響への適応策に向けた取組み）において、現在国土交通省が検討している事項のうち、適切でないものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 気候変動に伴う洪水、土砂災害、高潮災害等の災害特性の変化と社会に与える影響の分析・評価とこれに対する適応策
- b. 地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方
- c. 気候変動による影響を踏まえ安定的な水供給を実施するための水資源管理のあり方
- d. 気候変動による自然災害の増加に対し、温室効果ガスの排出削減

正解と解説
<p>【正解は b】 b 以外は国土交通白書 2008 第 II 部に記述があります。</p>

32. 事業評価に用いられる効果把握の方法の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. CVMは、アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払い意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法である。
- b. 代替法は、事業による効果の評価を評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要とされる費用によって評価する方法である。
- c. TCMは、対象とする非市場財（環境資源等）を訪れる人々が支出する交通費等の費用と利用に費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求め、便益を評価する方法である。
- d. ヘドニック法は、事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生ずる消費者余剰の変化分を求める方法である。

正解と解説
<p>【正解は d】 記述は消費者余剰法。ヘドニック法は地価上昇から便益計測します。</p>

33. 建設事業におけるVE（Value Engineering）方式に関する記述のうち、適切でないものを a～d のなかから選びなさい。

- a. VE方式とは、民間あるいは公共工事において、発注者の代理人または、補助者として、発注者の利益を確保する立場から、品質管理、工程管理、費用管理等を行う方式である。
- b. VE方式としては、「設計VE」、「入札時VE」、「契約後VE」に分類できる。
- c. VE方式は、発注者側の技術力に加え民間の保有する技術により品質の確保・向上とコスト削減を図ることができる。
- d. VE方式は、業務の内容に応じて計画や設計の段階から施工段階まで建設事業のどの段階でも行うことができる。

正解と解説
<p>【正解は a】 記述はVEではなくCMです。</p>

34. 国土交通白書 2008（良好な景観形成等美しい国づくり）において、誇りを持てる魅力的な景観形成の施策として、適切でないものを a～d の中から選びなさい。

- a. 無電柱化の推進
- b. 「日本風景街道」の推進
- c. 河川の地下化のための支援
- d. 良好な景観形成を推進するための機動的な支援

正解と解説

【正解は c】

河川を地下化してどうするのか？常識感覚でわかると思います。

35. 平成 19 年 8 月「地理空間情報活用推進基本法」における推進すべき施策の基本的施策として、誤っているものを a～d の中から選びなさい。

- a. 施策の策定・実施に必要な調査・研究の実施
- b. 行政における地理空間情報の活用
- c. 人材の育成
- d. 個人情報の活用

正解と解説

【正解は d】

GIS と個人情報は無関係です。まして「保護」でなく「活用」とは。

36. 「個人情報保護法」の規定に関する以下の記述のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 個人情報とは、いわゆるプライバシー情報のことである。また、名刺や特定個人を識別できる遺伝子情報は、どちらも個人情報と考えられる。
- b. 顧客コードのように記号や数字の配列にすぎない情報は、個人情報から除外される。
- c. 個人情報取扱業者は、個人情報を本人から書面で直接取得するときは、あらかじめ本人に対して利用目的を明示しなければならない。
- d. 組織の規模にかかわらず、すべての企業に個人情報保護法は適用される。

正解と解説

【正解は c】

a : × : 名刺は個人情報に該当しません。

b : × : 顧客コードは個人情報です。

d : × : すべての企業ではなく、一定以上の取扱事業者に限定されます。

37. 国土交通白書 2008（国土・社会資本の将来ビジョンの施策・推進）において、国土づくりの基本的な方針に係る戦略的目標のうち、適切でないものを a～d の中から選びなさい。

- a. アジア全域との平等な交流・連携
- b. 持続可能な地域の形成
- c. 災害に強いしなやかな国土の形成
- d. 美しい国土の管理と継承

正解と解説

【正解は a】

「アジア」ではなく「東アジア」です。あまり適切な問題選択肢とはいえません。

38. CPD(Continuing Professional Development)について、誤っているものを a～d の中から選びなさい。

- a. CPD とは技術者の継続的な研鑽、あるいは継続的な教育のことである。
- b. 教育分野としては、基礎共通分野、専門分野等の他に金融専門分野がある。
- c. 現在、APEC エンジニアには5年間で250単位の取得が義務づけられている。
- d. 教育形態としては、講習会、研修会への参加、論文等の発表、講習会の講師等がある。

正解と解説

【正解は b】

金融専門分野はありません。

39. 建設コンサルタント技術者の行動規範として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 依頼者から適用すべき技術的基準に依らない欠陥を生む恐れのある設計等について、署名・捺印等を要求された場合、自らが行ったものであれば潔く責任をもって署名・捺印に応ずる。
- b. 客観的な事実根拠に基づくことなく、同業者または他の専門家の業務成果を中傷、誹謗、批判する。
- c. いかなる場合においても、依頼者の不利益につながるような第三者と利害関係を持たない。
- d. 特定の製品や工法を成果品に指定する場合には、利益が得られる者から設計等の支援を受けてもよい。

正解と解説

【正解は c】

aは公益に反します。bは常識感覚、dは利益供与。

40. 著作権に関する記述について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 著作権は、著作者の精神的生産物に対する名誉を保護する「著作者人格権」と著作物を他の財産権と同様に扱うことができる「著作者財産権」とで構成される。
- b. 著作権には、「複製権」「貸与権」「口述権」「放送権、有線放送権」「上演権及び演奏権」等がある。
- c. 著作権の権利のポイントは「複製権」であり、権利の保護期間は、登録或いは公開してから 50 年存続する。
- d. 新たに開発された計測機器や構造物を設計するために新たに開発した工法は、著作権 fa ではなく、特許権の対象となる。

正解と解説
【正解は c】 保護期間は作者の死後 50 年であること、著作権は登録の必要がないので「登録」などそもそも存在しないことなどが誤りです。

平成 21 年度

1. RCCM に求められる管理技術力に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 発注者との協働能力。
 - b. 成果品等での適切な表現能力。
 - c. 人材育成能力。
 - d. 業務計画、企画能力等。

正解と解説

【正解は c】

業務把握・体制管理・工程管理・チェック・成果品等での適切な表現・発注者との協同・業務計画、企画といった能力等が必要とされます。

2. RCCM の登録に関する記述のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 登録の有効期間は、合格証が交付された日から 5 年間である。
 - b. 年齢が 65 歳以上の者は新規登録あるいは更新登録が受け付けられない。
 - c. 所属する企業内において、指導を受ける「技術士」などがいない場合には登録できない。
 - d. 登録前 5 年間に「RCCM」としてふさわしくない不正等の行為を行ったことがないこと。

正解と解説

【正解は c】

a は 4 年間、b はそのような規定はなし、d は 2 年間です。

3. 建設コンサルタント登録規程にもとづいて法人が登録申請する場合、登録申請書に添付する必要がある書類として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 直前 3 年の登録部門の研究開発実績を記載した書面。
 - b. 使用人数を記載した書面。
 - c. 所属する技術士の一覧表。
 - d. 直前 1 年の各営業年度の貸借対照表及び損益計算書。

正解と解説

【正解は a】

建設コンサルタント登録規程第 4 条の 3。基本的には企業経営状況と人員(使用人数、技術士の数)に関する情報を添付します。

4. 建設コンサルタント登録規程にもとづいて、建設コンサルタント登録を受けようとする場合、登録申請の提出先として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 都道府県。
- b. 国土交通省。
- c. (社) 建設コンサルタンツ協会。
- d. 文部科学省。

正解と解説
【正解は b】 国土交通大臣に提出。

5. 官公庁における設計業務の随意契約に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 入札者または再度入札における落札者がいない場合。
- b. 落札者が契約を結ばない場合。
- c. 地元産業の保護・育成を目的とする場合。
- d. 契約に係わる予定価格が少額である場合。

正解と解説
【正解は c】 ある意味本音かもしれませんが……

6. 国土交通省におけるプロポーザル方式において、提案内容の評価項目として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 配置予定技術者の経歴。
- b. 配置予定技術者の業務執行技術力。
- c. 配置予定技術者の企業内職位。
- d. 配置予定技術者の保有資格。

正解と解説
【正解は c】 経歴・類似業務実績、資格、技術力を評価します。

7. 建設コンサルタント選定方式に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 随意契約は緊急の必要により、競争に付することが出来ない場合などにおいて、特定の一社を選定し契約する。
 - 指名競争入札は、一定の資格を有する者の中から指名基準により選定された者が競争に参加する。
 - 一般競争入札は、一定の資格要件を持つ不特定多数の者が競争に参加する。
 - 公募型プロポーザルは一般競争入札の一部であり、不特定多数の者が競争に参加する。

正解と解説

【正解は d】

プロポーザルは随意契約の一種です。また公募型は選定された者のみが参加します。

8. 指名競争入札に関する記述について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 指名業者の競争により、予定価格の範囲内で最低の価格で落札した者と契約する。
 - 発注者は建設コンサルタント業務を、指名競争に付そうとするときは、当該業務の予定金額を勘案せず指名する。
 - 発注者はあらかじめ競争参加希望者の資格審査を実施して、有資格者名簿を作成しておく。
 - 発注者は有資格者名簿の中から、指名基準を満たしていると認められる一定数の業者を指名する。

正解と解説

【正解は b】

予定金額を勘案しないと、不調も低価格もなくなります。

9. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定するかし担保について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 発注者は成果物の引渡しを受けた後において、当該成果物にかしがあることが発見されたときは、受注者に対して相当の期間を定めてそのかしの修補を請求することはできるが、損害の賠償を請求することはできない。
 - 発注者は成果物の引渡しの際にかしがあることを知ったときは、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該かしの修補又は損害賠償を請求することはできない。
ただし、受注者がそのかしがあることを知っていたときは、この限りでない。
 - 成果物のかしが設計図書の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、修補又は損害賠償は適用されない。
 - 成果品のかしが設計図書の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、修補又は損害賠償は適用されないが、受注者がその記載内容、指示又は貸与品等が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、修補又は損害の賠償は適用される場合もある。

正解と解説

【正解は a】

第 40 条に「修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる」とあります。

10. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する貸与品等について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- b. 受注者は、設計図書のと定めるところにより、業務の完了、設計図書の変更等によって不用となった貸与品等を発注者に返還しなければならない。
- c. 受注者は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復旧して返還し、かつ損害を賠償しなければならない。
- d. 受注者は、貸与品等の引渡しを受けたときは、発注者に借用書又は受領書を提出しなければならない。

正解と解説
【正解は c】 代品 or 原状復旧返還 or 損害を賠償です。こんな細かいところまで知らなくても別にかまいません。

11. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する調査職員の有する権限として誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者の意図する成果物を完成させるための受注者又は受注者の管理技術者に対する業務に関する指示
- b. 発注者の意図する成果物を完成させるための受注者の管理技術者の人選
- c. 設計図書の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
- d. 業務の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の監督

正解と解説
【正解は b】 管理技術者の人選は乙の専権行為です。常識感覚でわかりますね。

12. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する業務の中止について誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 第三者の所有する土地への立入りについて当該土地の所有者の承諾を得ることが出来ない場合は、発注者は業務を中止することができる。
- b. 自然的又は人為的な事象で作業現場の状態が著しく変動した場合は、発注者は業務を中止することができる。
- c. 発注者は、業務を中止した場合、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更できる。
- d. 業務途中で受注者の経費が当初の業務委託料を上回った場合は、発注者は業務を中止することができる。

正解と解説

【正解は d】

受託者が赤字になったからといって中止する理由はありません。

13. 国土交通省の設計業務等積算基準に規定する業務委託料の積算に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 間接業務費は、技術経費と業務管理費からなる。
- b. 直接経費には旅費交通費は含まれない。
- c. 一般管理費は建設コンサルタント等の当該業務担当部署以外の経費である。
- d. 技術経費は、建設コンサルタント等における平素からの技術能力の高度化に要する経緯費等で、技術研究費、専門技術料とともに当該業務を実施する建設コンサルタント等の付加利益を含む。

正解と解説

【正解は b】

旅費交通費は直接経費に含まれます。

14. 国土交通省における設計業務等共通仕様書に規定する再委託について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 設計業務等における総合的企画、手法の決定及び技術的判断等は再委託できない。
- b. 解析業務における手法の決定及び技術的判断は再委託できない。
- c. 設計業務等における業務遂行管理については、適正な協力者であると発注者の承認が得られれば再委託できる。
- d. コピー、印刷、製本及び資料の収集・単純な集計などは発注者の承認を得ずに再委託できる。

正解と解説

【正解は c】

基本的に再委託できるのはルーチンワークのみです。

15. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する履行期間の変更について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者は、受注者に対して設計業務等の変更の指示を行う場合において履行期間変更協議の対象であるか否かを合わせて事前に通知しなければならない。
- b. 受注者は、履行期間の延長が必要と判断した場合には、履行期間の延長理由、必要とする延長日数の算定根拠、変更工程表その他必要な資料を発注者に提出しなければならない。
- c. 発注者の請求により履行期間を短縮した場合には、受注者は修正した業務工程表を提出する必要はない。
- d. 発注者は、履行期間変更協議の対象であると確認された事項及び設計業務等の一時中止を指示した事項であっても残履行期間及び残業務量等から履行期間の変更が必要でないと判断した場合は、履行期間の変更を行わない旨の協議に代えることができる。

正解と解説
【正解は c】 期間変更があれば、伸びようが縮もうが変更工程表は必要です。

16. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する管理技術者の要件について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務に該当する部門の技術士
- b. 業務に該当する部門の技術士と同等の能力と経験を有する技術者
- c. 業務に該当する部門の RCCM 資格保有者
- d. 業務に該当する部門の業務経験が 7 年以上ある者

正解と解説
【正解は d】 無資格者は経験年数によらず管理技術者にはなれません。

17. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する設計業務等の一時中止について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 第三者の土地への立入り許可が得られない場合は、発注者は設計業務等を一時中止できる。
- b. 当該業務等の進捗が遅れた場合又は受注者の経費が契約額を大幅に上回った場合は、発注者は設計業務等を一時中止できる。
- c. 第三者及びその財産、受注者、使用人等並びに調査職員の安全確保のため必要があると認めた場合は、発注者は設計業務等を一時中止できる。
- d. 天災等により設計業務等の対象箇所の状態が変動した場合は、発注者は設計業務等を一時中止できる。

正解と解説
【正解は b】 第 12 問と同じです。

18. 国土交通省における「地方整備局委託業務等成績評定要領」（以下 評定要領）における考査基準の事故等による減点等で対象としている事象で、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 事故等による減点
- b. 瑕疵修理又は損害賠償が実施された場合
- c. 低入札を行った場合による減点
- d. 業務コスト調査における虚偽説明等による減点

正解と解説

【正解は c】

低入札自体ではなく、低入札価格調査で虚偽説明をした場合に減点対象となります。

19. 国土交通省における「地方整備局委託業務等成績評定要領」（以下 評定要領）における設計業務の評定項目についての記述で、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 専門技術力は、提案力、改善力、業務執行技術力、施工時への配慮、コスト把握能力で評価する。
- b. 管理技術力は、工程管理能力、品質管理能力、迅速性、弾力性、調整能力で評価する。
- c. コミュニケーション力は、説明力、プレゼンテーション力、打合せ回数、協調性で評価する。
- d. 取組姿勢は、責任感、積極性、倫理観で評価する。

正解と解説

【正解は c】

コミュニケーション力は、説明力、プレゼンテーション能力、協調性で評価します。

20. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における基本理念として適切でないものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公共工事の品質は、民間事業者の積極的な技術提案及び創意工夫を活用しないで確保されるようにしなければならない。
- b. 公共工事の品質確保に当たっては、調査及び設計の品質が公共工事の品質確保を図る上で重要な役割を果たすものであることに鑑み、調査及び設計の品質が確保されるようにしなければならない。
- c. 公共工事の品質確保に当たっては、工事の効率性、安全性、環境への影響などが重要な意義を有することに鑑み、より適切な技術又は工夫により確保されなければならない。
- d. 公共工事の品質は、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない。

正解と解説

【正解は a】

民間の技術提案・創意工夫を活用します。

21. 「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」における、品質確保の促進の意義として掲げられていないものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 価格に加えて技術提案の優劣等を総合的に評価することにより、必要な技術能力を持たない建設業者が受注者となることにより生じる施工不良や工事の安全性低下、一括下請負などの不正行為が未然に防止される。
- b. ペーパーカンパニー等の不良・不適格業者が排除され、技術と経営に優れた企業が伸びることのできる環境が整備される。
- c. 民間企業の高度な技術提案が活用されることで、一定のコストに対して得られる品質が向上し、公共事業の効率的な執行につながる。
- d. 価格に特化した競争が行なわれることで、談合が行われにくい環境が整備される。

正解と解説
【正解は d】 価格と技術力を合わせて評価します。

22. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における品質を確保するための発注手続きとして誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 競争参加者の技術的能力（配置予定技術者の経験等）の審査。
- b. 提案内容によっては公共工事を確実に実施できないと認めるときは、提案を不採用とすることが可能。
- c. 技術提案の改善は、同様の提案した者が複数ある場合においても、より優れた技術提案となる場合には特定の者だけに改善を求めることが可能。
- d. 高度な技術等を含む技術提案を求めたときは、技術提案の審査後に予定価格を定めることが可能。

正解と解説
【正解は c】 特定の者だけに求めることはできません。

23. 「公共工事の品質確保の促進のための施策に関する基本的な方針」における調査・設計の品質確保に関する事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 調査・設計の契約にあたっては、競争参加者の技術的能力を審査し、品質を確保する。
- b. 調査・設計の内容に照らして技術的な工夫の余地が小さい場合にあっても、必ず、競争参加者に対して技術提案を求め、価格と品質が総合的に優れた内容の契約を行う。
- c. 業務を実施する者の能力に影響される特性を有していることから、技術者の経験や成績評定結果を適切に審査・評価することが必要。
- d. 技術提案が提案者の知的財産であることにかんがみ、提案内容に関する事項が他社に知られることがないようにする。

正解と解説
【正解は b】 技術的な工夫の余地が小さい場合を除き技術提案を求めます。

24. 国土交通省における「国土交通省における政策評価の実施要領」の政策評価の方式において誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 事前評価（政策アセスメント）
- b. 事後評価（政策フォローアップ）
- c. 業績測定（政策チェックアップ）
- d. プログラム評価（政策レビュー）

正解と解説
【正解は b】 アセス・チェック・レビューの 3 つです。

25. 「国土形成計画（全国計画）（平成 20 年 7 月）」の新しい国土像実現のための戦略的目標の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 災害に強いしなやかな国土の形成
- b. 多様な広域ブロックの競争による特色ある戦略の創造
- c. 美しい国土の管理と継承
- d. 持続可能な地域の形成

正解と解説
【正解は b】 ブロック間で競争したりはしません。

26. 「国土交通省地域活性化戦略(平成 18 年 11 月)」における地域活性化を実現するための施策として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 地域間連携・交流を強化する高規格の道路ネットワークの整備
- b. 建設業の新分野への進出等、経営基盤強化・育成に係る 3PL 事業の推進
- c. 「地域」と「民」が主役の自主的な地域づくりの総合支援
- d. アジアのゲートウェイとなる港湾の機能強化等、広域的な成長基盤インフラの整備

正解と解説
【正解は b】 物流業者の 3PL 事業への進出を支援します。

27. 「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」の具体的取組について、誤っているものを a～d の中から選びなさい。

- a. 構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する。
- b. 事業評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する。
- c. ローカルルールを撤廃し、土木工事共通仕様書等技術基準の一元化を推進する。
- d. 用地・補償の円滑化を図るため、用地取得に民間活力を活用する。

正解と解説
【正解は c】 ローカルルールはコスト削減の有効な施策です。

28. 平成 20 年 3 月に新たに策定された「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」において、コスト構造改革の新たな指標として、正しいものを a～d の中から選びなさい

- a. 総合コスト改善率
- b. 総合コスト縮減率
- c. 総合コスト減少率
- d. 総合コスト削減率

正解と解説
【正解は a もしくは b】 平成 20 年 3 月策定であれば、「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」ではなく「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」です。 もし「構造改革プログラム」が正しく「平成 20 年 3 月」が誤りであれば正解は b に変わってしまいます。 明らかな、そして解釈しだいで正解が分かれる重大な出題ミスですので、訂正やフォロー、その内容の公表があってしかるべきです。

29. IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第 4 次評価報告のアジア・太平洋への影響予測の記述として、誤っているものを a～d の中から選びなさい。

- a. 気候変動や生活水準の向上等で 2040 年には水不足に直面する人口は 10 億人以上となる
- b. 動物媒介性／水媒介性による伝染病の範囲が拡大する
- c. 海面上昇と台風の高潮により、毎年数百万人以上が洪水の被害を受ける
- d. 洪水や干ばつによる感染症拡大

正解と解説
【正解は a】 細かい話ですが、2050 年の予測値です。

30. 国土交通白書 2008 における京都議定書の目標達成に向けた取り組みについて誤っているものを a～d の中から選びなさい。

- a. 公共交通の円滑化
- b. 交通流の円滑化
- c. 物流の効率化
- d. 自動車・船舶の低燃費化

正解と解説
【正解は a】 「円滑化」ではなく「利用促進」です。文言にこだわった、あまり良問とはいえない問題です。

31. 国土交通白書 2008 において、「地球温暖化対策に向けた国土交通行政の展開」として、現在国土交通省が検討している事項に関する記述のうち、適切でないものを a～d の中から選びなさい。

- a. 気候変動に伴う洪水、土砂災害、高潮災害等の災害特性の変化と社会に与える影響の分析・評価、これに対する適応策
- b. 気候変動による自然災害の増加に伴う治水安全度の低下に対する、堤防・ダム等の施設に依存した適応策
- c. 気候変動による影響を踏まえ安定的な水供給を実施するための水資源管理のあり方
- d. 地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方

正解と解説
【正解は b】 堤防・ダム等の施設による対策の限界を踏まえ、それ以上はソフト施策で対応することとなっています。

32. 事業評価に用いられる効果把握の方法の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. CVM は、アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払い意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法である。
- b. ヘドニック法は、事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生ずる消費者余剰の変化分を求める方法である。
- c. TCM は、対象とする非市場財(環境資源等)を訪れる人々が支出する交通費等の費用と利用に費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求め、便益を評価する方法である。
- d. 代替法は、事業による効果の評価を評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要なとされる費用によって評価する方法である。

正解と解説
【正解は b】 ヘドニック法は、地価や賃金の変化で評価する方法です。

33. 平成 20 年 3 月に閣議決定された海洋基本計画の中で、目指すべき政策目標として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 海洋における全人類的課題への先導的挑戦
- b. 豊かな海洋資源や海洋空間の持続可能な利用に向けた礎づくり
- c. 安全・安心な国民生活の実現に向けた海洋分野での貢献
- d. 海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和

正解と解説
【正解は d】 選択肢 a～c は基本計画の 3 目標です。

34. 国土交通白書 2009「観光立国の実現と美しい国づくり」において、誇りを持てる魅力的な景観形成の施策として、適切でないものを a～d の中から選びなさい。

- a. 水辺空間等の活用の推進
- b. 「日本風景街道」の推進
- c. 無電柱化の推進
- d. 良好な景観形成を推進するための機動的な支援

正解と解説

【正解は a】

国土交通白書 2009 の第Ⅱ部第 2 章「観光立国の実現と美しい国づくり」第 3 節「良好な景観形成等美しい国づくり」の「2 誇りを持てる魅力的な景観形成」において、①無電柱化の促進、②「日本風景街道」の推進、③水辺空間等の整備の推進、④良好な景観形成を推進するための機動的な支援があげられています。

よって、「水辺空間等の整備の推進」の「活用」の部分が誤りです。重箱の隅的な、あまり良いとはいえない問題ですね。

35. 「地理空間情報活用推進基本計画（平成 20 年 4 月）」の施策の重点について、誤っているものを a～d の中から選びなさい。

- a. 地理空間情報の衛星活用推進に関する日米連携を強化する。
- b. 衛星測位の高度な技術基盤を確立して利用を推進する。
- c. 基盤地図情報の整備・提供を推進する。
- d. 地理空間情報の整備・提供・流通に関する指針を概成し、地理空間情報の提供・流通を促進する。

正解と解説

【正解は a】

「日米」ではなく「産学官」です。

36. 競争力のある経済社会の構築に向けて、交通ネットワークの整備があるが、その施策として、誤っているものを a～d の中から選びなさい。

- a. 幹線道路の整備
- b. 幹線鉄道ネットワークの整備
- c. 航空ネットワークの整備
- d. 港湾ネットワークの整備

正解と解説

【正解は d】

国土交通白書等を見ると、港湾ネットワークという取り組みはありません。

37. 建設コンサルタントの活躍分野として新たな建設生産システムが実行されつつあるが、「発注者の立場で設計者・工事業者をコントロールすることにより、工程、コスト、品質を管理する発注者支援業務」の方式として、正しいものを a～d の中から選びなさい。

- a. CM (コンストラクションマネジメント) 方式
- b. DM (デザインマネジメント) 方式
- c. PM (プロジェクトマネジメント) 方式
- d. DB (デザイン・ビルド) 方式

正解と解説
【正解は c】 建設コンサルタント白書 H20 版 1-25 などの記述のとおりです。

38. CPD(Continuing Professional Development)について、誤っているものを a～d の中から選びなさい

- a. CPD とは技術者の継続的な研鑽、あるいは継続的な教育のことである
- b. RCCM においては平成 22 年度の登録更新から、4 年間で 200 単位の取得が義務付けられることとなっている
- c. 現在、APEC エンジニアには 5 年間で 250 単位の取得が義務づけられている
- d. 教育分野としては、基礎共通分野、専門分野等の他に金融専門分野がある

正解と解説
【正解は b、d】 b は 200 単位ではなく 100 単位です。 また教育分野としては分類表*) によれば、基礎共通分野、専門技術分野、周辺技術分野、総合管理分野の 4 つであり、金融専門分野はありません。 *) http://www.jcca.or.jp/qualification/cpd/download/CPDpoint.pdf 以上より正解 (誤った選択肢) が 2 つあり、出題ミスと思われます。

39. 建設コンサルタント技術者の行動規範として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 依頼者から適用すべき技術的基準に依らない欠陥を生む恐れのある設計等について、署名・捺印等を要求された場合、自らが行ったものであれば潔く責任をもって署名・捺印に応ずる。
- b. 客観的な事実根拠に基づくことなく、同業者または他の専門家の業務成果を中傷、誹謗、批判しない。
- c. いかなる場合においても、依頼者の不利益につながるような第三者と利害関係を持たない。
- d. 特定の製品や工法を成果品に指定する場合においても、利益が得られる者から設計等の支援を受けない。

正解と解説

【正解は a】

成果の品質や供用時の安全等について責任を持てなければ署名捺印すべきではありません。常識感覚でわかります。

40. 知的財産権のうち、産業財産権として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 特許権
- b. 回路配置利用権
- c. 意匠権
- d. 商標権

正解と解説

【正解は b】

産業財産権は特許、実用新案、意匠、商標の 4 つです。

平成 22 年度

1. RCCM に求められる技術力に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 技術者倫理に関する事項が要求される。
 - b. 専門分野に関する技術力よりも、実務経験が重要視される。
 - c. 専門分野の技術力の他に、一般共通の技術管理能力も求められる。
 - d. 技術管理者または技術士のもと、業務に関する技術上の事項を処理することが求められる。

正解と解説

【正解は b】

実務経験は重要視されますが、技術力よりも重視されるというわけではありません。

2. RCCM の登録に関する記述のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 登録の申請は、国土交通省で受け付ける。
 - b. RCCM資格試験に合格しても、4年以内に登録を行わないと、合格は取り消しになる。
 - c. 知識及び技術力の維持を目的として、5年毎にRCCM登録更新講習を受講する必要がある。
 - d. (社)建設コンサルタンツ協会が実施するRCCM資格試験に合格した者が登録できる。

正解と解説

【正解は d】

- a…× 民間資格であり、建設コンサルタンツ協会では受け付けません。
- b…× 合格は取り消されません。
- c…× 4年ごとに更新です。

3. 建設コンサルタント登録に関する技術管理者認定申請における資格要件の記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 登録部門に係るRCCM試験に合格した後、技術管理者または有資格技術士の下で5年以上の管理技術者または照査技術者の実務経験を有する者。
 - b. 大学または高等専門学校を卒業した者で、配置予定登録部門に係る業務に関し10年以上の実務経験を有する者。
 - c. 登録部門に係る技術士試験合格者で、配置予定登録部門が技術管理者となることが出来る部門と異なり、かつ配置予定登録部門に係る業務に関し10年以上の実務経験を有する者。
 - d. 配置予定登録部門に係る業務に関し30年以上の実務経験を有する者。

正解と解説

【正解は b】

10年以上ではなく20年以上です。

4. 建設コンサルタント登録規程にもとづいて法人が登録申請する場合、登録申請書に添付する必要がある書類として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 主要取引金融機関名を記載した書面。
 - b. 登録部門の研究開発実績。
 - c. 技術管理者証明書。
 - d. プロポーザル業務の特定件数と特定金額。

正解と解説

【正解は c】

a、b、dはいずれも不必要です。常識感覚でわかるのではないかと思います。

5. 官公庁における設計業務の随意契約に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 業務内容に精通している者と契約する場合。
 - b. 入札者または再度入札における落札者がいない場合。
 - c. 契約の性質または目的が競争を許さない場合。
 - d. 競争に付することが不利と認められる場合。

正解と解説

【正解は a】

c と d は会計法第 29 条 3 の第 4 項、b は予算決算及び会計令第 99 条の 2 に記載されています。

6. 総合評価落札方式に関する記述のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 予定価格の範囲内で最低の価格の者を落札者とする方式である。
 - b. 技術と価格の両面から最も優れた提案者を落札者とする方式である。
 - c. 緊急の必要により競争に付することが出来ない場合などにおいて、特定の 1 社を落札者とする方式である。
 - d. 総合評価落札方式は工事発注に適用されるもので、建設コンサルタントにはプロポーザル方式が適用される。

正解と解説

【正解は b】

a は競争入札、c は特定随意契約です。また d は建設コンサルタントでも導入されてきています。

7. 国土交通省における設計業務の競争入札に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公募型競争入札では、入札参加希望者は参加表明書を提出する。
- b. 一般競争入札は、一定の資格要件を持つ不特定多数の参加者が競争に参加する。
- c. 発注者はあらかじめ競争参加希望者の資格審査を実施して、有資格者名簿を作成しておく。
- d. 指名競争入札は、予定価格が 5,000 万円未満の業務に適用される。

正解と解説
【正解は d】 5,000 万円ではなく 4,000 万円です。 http://www.mlit.go.jp/chotatsu/tutatsu/04/080123_2.pdf

8. 国土交通省における標準プロポーザル方式において、提案内容の評価項目に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 配置予定技術者の手持ち業務量。
- b. 配置予定技術者に必要とされる同種または類似業務実績。
- c. 配置予定技術者の学歴。
- d. 配置予定技術者の保有資格。

正解と解説
【正解は c】 学歴は関係ありません。

9. 公共土木設計業務等標準委託契約約款の総則に規定されている事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者の指示と受注者の義務
- b. 計量単位
- c. 守秘義務
- d. かし担保

正解と解説
【正解は d】 第 1 条（総則）ではなく第 39 条（瑕疵担保）に規定されています。

10. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する指示等及び協議について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除は書面により行わなければならない。
- b. 緊急やむ得ない事情がある場合においても必ず書面により指示等を行わなければならない。
- c. 記録された書面は、「かし担保」の責任が終了する日までなど、相当の期間は保管しておくことが適当である。
- d. 協議を行ったときは、当該協議の内容を書面に記録する。

正解と解説
【正解は b】 やむ得ないときは、口頭で指示し 7 日以内に書面にします。

11. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する著作権の譲渡について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 成果物が著作権法に規定する著作物に該当する場合は、受注者は当該著作物に係わる著作権を発注者に無償で譲渡する。
- b. 発注者は受注者の承諾なしには成果物の内容を公表できない。
- c. 発注者が承諾した場合、受注者は当該成果物の使用、複製、成果物の内容を公表することができる。
- d. 発注者は、受注者が成果物の作成に当たって開発したプログラム及びデータベースについて、受注者が承諾した場合にはこれらを利用することができる。

正解と解説
【正解は b】 承諾なしに自由に公表できます。

12. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する管理技術者について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、管理技術者を定め、その指名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。
- b. 管理技術者は、業務委託料の請求及び受領の権限は行使できない。
- c. 管理技術者は、契約解除の権限を行使できる。
- d. 管理技術者は、業務委託料の変更の権限は行使できない。

正解と解説
【正解は c】 管理技術者は、契約とお金のことは権限がありません。

13. 国土交通省の設計業務等積算基準に規定する業務委託料の積算に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 直接業務費は、直接人件費、直接経費、技術経費からなる。
- b. 一般管理費等は、一般管理費と付加利益よりなる。
- c. 技術経費は、建設コンサルタント等における平素からの技術能力の高度化に要する経費等である。
- d. 業務管理費は、当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費、水道光熱費等を含む。

正解と解説
【正解は a】 技術経費は間接業務費（技術経費と業務管理費で構成）です。

14. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する照査技術者について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
- b. 照査技術者は、業務完了に伴って照査結果を照査報告書としてとりまとめ、照査技術者の署名捺印のうえ管理技術者に差し出すものとする。
- c. 照査技術者は、設計図書に定める又は調査職員の指示する業務の節目毎にその成果の確認を行うとともに照査技術者自身による照査を行わなければならない。
- d. 照査技術者は、業務に該当する部門の技術士でなければならない。

正解と解説
【正解は d】 RCCM や技術士と同等の能力を有するもので発注者が認めた者でも OK です。

15. 国土交通省における設計業務等共通仕様書に規定する業務計画書の記載事項で、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務組織計画
- b. 管理技術者の経歴
- c. 成果品の品質を確保するための計画
- d. 使用する主な図書及び基準

正解と解説
【正解は b】 業務計画書には管理技術者の経歴は不要です。

16. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する打合せ等について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. E メールで確認した内容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成する。
- b. 打合せの結果については、その都度受注者が打合せ記録簿に記録する。
- c. 管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに調査職員と協議する。
- d. 打合せ記録簿は、発注者と受注者が相互に記録し確認する。

正解と解説

【正解は d】

受注者が記録し相互に確認します。

17. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する受注者の賠償責任について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合は賠償を行わなければならない。
- b. かし責任に係わる損害は賠償を行わなければならない。
- c. 成果物の引き渡し前に、成果物に生じた損害その他業務を行うにつき生じた損害については賠償を行う必要はない。
- d. 受注者の責により損害が生じた場合は賠償を行わなければならない。

正解と解説

【正解は c】

極端な話、地質調査や測量作業で第三者に何らかの損害を追わせた場合を考えればわかります。

18. 国土交通省における「地方整備局委託業務等成績評定要領」（以下 評定要領）における目的として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 建設コンサルタント等並びに技術者の適正な選定と指導育成
- b. 建設コストの削減と技術力向上
- c. 建設業界の質の向上
- d. 建設業者の専門技術力と管理技術力

正解と解説

【正解は a】

b～d も方向性として間違っていないですが、ここは要領の文言として正しいものを選びます。

19. 国土交通省における「地方整備局委託業務等成績評定要領」（以下 評定要領）における設計業務の評定項目についての記述で、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 専門技術力は、工程管理能力、品質管理能力、調整能力で評価する。
- b. 管理技術力は、迅速性、弾力性、倫理感で評価する。
- c. コミュニケーション力は、説明力、プレゼンテーション力、協調性で評価する。
- d. 取組姿勢は、提案力、改善力、コスト把握能力で評価する。

正解と解説
<p>【正解は c】</p> <p>a…× 専門技術力は、提案力、改善力、業務執行技術力、施工時への配慮、コスト把握能力で評価します。</p> <p>b…× 管理技術力は、工程管理能力、品質管理能力、迅速性、弾力性、調整能力で評価します。</p> <p>c…○ その通り。</p> <p>d…× 取組姿勢は、責任感、積極性、倫理観で評価します。</p>

20. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における基本理念として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公共工事の品質は、公共工事の発注者及び受注者がそれぞれの役割を果たすことにより、現在及び将来の国民のために確保されなければならない。
- b. 公共工事の品質は、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない。
- c. 公共工事の品質は、より適切な技術又は工夫により、確保されなければならない。
- d. 公共工事の品質は、受注者としての適格性を有する建設コンサルタントの入札及び契約が優位に図られるように配慮されなければならない。

正解と解説
<p>【正解は d】</p> <p>感覚的にわかると思います。dだと利益誘導になります。</p>

21. 「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」における、品質確保の促進の意義として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公共事業は、社会資本を整備するものとして社会経済上重要な意義を有しており、その品質は、現在及び将来の国民のために確保されなければならない。
- b. 我が国の建設業界の潜在的な技術力は高い水準にあることから、公共事業の品質確保を促進するためには、民間企業が有する高い技術力を有効に活用することが必要である。
- c. 技術的能力を有さない競争参加者による低価格の競争が実現され、経済性に優れた内容の契約がなされることが重要である。
- d. 落札者の決定においては、価格に加えて技術提案の優劣等を総合的に評価することにより、最も評価の高い者を落札者とすることが原則である。

正解と解説

【正解は c】

「経済性に優れた内容の契約」ではなく「○価格と品質が総合的に優れた契約」です。

22. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」で、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者は、技術提案がされたときは、これを適切に審査し、及び評価しなければならない。
- b. 発注者は、競争に付された公共事業を技術提案の内容に従って確実に実施できないと認めるときは、当該技術提案を虚偽であることとして評価を減点することができる。
- c. 発注者は、技術提案をした者に対し、その審査において、当該技術提案の改善を求め、又は改善を提案する機会を与えることができる。
- d. 発注者は、高度な技術又は優れた工夫を含む技術提案を求めたときは、当該技術提案の審査の結果を踏まえて、予定価格を定めることができる。

正解と解説

【正解は b】

「当該技術提案を虚偽であることとして評価を減点することができる」ではなく、「当該技術提案を採用しないことができる」です。

23. 「公共工事の品質確保の促進のための施策に関する基本的な方針」における調査・設計の品質確保に関する項目として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者関係事務の適切な実施
- b. 技術的能力の審査の実施に関する事項
- c. 技術提案の審査・評価の実施に関する事項
- d. 公正さの確保・コスト縮減・品質確保に関する事項

正解と解説

【正解は d】

「品質確保に関する項目」で「～品質確保に関する事項」があるというのは感覚的におかしいのがわかると思います。

24. 国土交通省における「重点政策2009」の4つの政策の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 活力ある経済社会と地域の形成
- b. 地球環境問題への積極的対応と豊かな暮らしの実現
- c. ゲリラ豪雨に対する「100 ミリ/h安心プラン」の策定・推進
- d. 観光立国の実現

正解と解説
【正解は c】 4つの政策は、①活力ある経済社会と地域の形成、②地球環境問題への積極的対応と豊かな暮らしの実現、③安全・安心の確立、④観光立国の実現です。

25. 「国土形成計画（全国計画）（平成20年7月）」の新しい国土像実現のための戦略的目標として掲げられた「持続可能な地域の形成」の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 健全な物質循環と生態系の維持・形成
- b. 集約型都市構造への転換
- c. 条件の厳しい地域への対応
- d. 新しい科学技術による地域産業の活性化

正解と解説
【正解は a】 内容は間違った方向性ものではありませんが、指定計画の記述にはありません。

26. 「国土交通省地域活性化戦略(平成18年11月)」における地域活性化を実現するための主な施策のうち「美しい地域づくりの推進」における具体的記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 高速道路スマートインターチェンジの整備推進
- b. シーニック・バイウェイ・ジャパンの推進
- c. 観光ルネサンス事業の活用
- d. 地域における快適な生活環境のためのインフラ整備

正解と解説
【正解は b】 少なくとも a と d は方向性が違うのでわかると思います。

27. 「国土交通省公共事業コスト改善プログラム（平成 20 年 3 月）」における合意形成・手続きの改善の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 新規事業採択時評価と再評価を厳格に実施し、真に必要な公共投資を選別する。
- b. 人命価値や環境への影響を定量的に評価し、より一層の適切な評価手法の構築を図る。
- c. 関係部局で協議手続きの内容の必要性を含めて点検・検討し、迅速化・簡素化を推進する。
- d. 早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期を予め明示宣言する等事業の進捗管理を徹底する。

正解と解説

【正解は c】

施策 1. 構想段階からの合意形成手続きの積極的導入・推進

①事業ごとに事業プロセスの構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する。

施策 2. 関係機関との調整による協議手続きの迅速化・簡素化

①関係部局で協議手続きの内容の必要性、妥当性も含めて点検・検討し、迅速化・簡素化を推進する。また、他省庁に関連するものについては迅速化・簡素化に向けて調整を行う。

とあります。

28. 「国土交通省公共事業コスト改善プログラム（平成 20 年 3 月）」において、公共事業の総合的なコスト構造改善の取り組みの記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. これまでの取組みに加え、環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善。
- b. これまでの取組みに加え、施設の長寿命化によるライフサイクルコスト構造の改善。
- c. 19 年度と比較して、5 年間で更に 10%の総合コスト改善率を達成することを目標とする。
- d. これまでの取組みに加え、民間企業の技術革新によるコスト構造改善。

正解と解説

【正解は c】

国土交通省公共事業コスト改善プログラム（平成 20 年 3 月）」 1～2 ページ

(ア) 民間企業の技術革新によるコスト構造の改善

(イ) 施設の長寿命化によるライフサイクルコスト構造の改善

(ウ) 環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善を評価する「総合コスト改善率」

を設定し、平成 20 年度から 5 年間で、平成 19 年度と比較して 15%の総合コスト改善率を達成することを目標とする。

とあります。

29. 国土交通白書 2009 における「成果重視の施策展開」に係る政策評価の推進の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国民本位で効率的な質の高い行政を実現する。
- b. 国民に対するアカウントビリティを果たす。
- c. 学識経験者等の委員会を活用し、政策評価手法の高度化、適正化を推進する。
- d. 省全体の戦略的な政策展開を推進する。

正解と解説

【正解は c】

記述にありません。単なる知識問題になっていて、良問とはいえないと思います。

30. 国土交通白書 2009 における「公共工事の品質確保の促進」の取り組みについての記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公共工事の更なる品質確保を図るため、原則全ての工事において総合評価方式を実施する。
- b. 建設コンサルタント業務等における総合評価方式を本格導入した。
- c. 地方公共団体に低入札調査基準価格等の適切な見直しの促進等について要請を行う。
- d. CM 方式の契約のあり方に係る検討、入札ボンドの電子化を検討している。

正解と解説

【正解は d ?】

記載されている箇所が違いますが、ちょっと重箱の隅という感じです。

31. 国土交通白書 2009 において、地球温暖化対策の推進に係る「京都議定書目標達成計画の実施等」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 物流事業者と荷主企業等協働のグリーン物流パートナーシップによる支援
- b. 自動車・FRP船のリサイクル
- c. 公共交通機関の利用促進
- d. 鉄道・船舶・航空のエネルギー消費効率の向上

正解と解説

【正解は b】

記載にありません。方向性としては大きく外れてはいないので、単なる知識問題に近くなっています。

32. 国土交通白書 2009「ICT の利活用による国土交通分野のイノベーションの推進」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. ユビキタス技術を活用した場所情報システムの展開
- b. 地理空間情報を高度に活用する社会の実現
- c. 公共施設管理用光ファイバと収容場所情報の整備・開放
- d. 公共事業の入札・契約手続等の ICT 化

正解と解説

【正解は c】

記載がありません。単なる知識問題であるうえ、翌年の白書では記載があります。これも良問とは言えません。

33. 平成 20 年 3 月に閣議決定された海洋基本計画の中で、「6 つの基本的な方針」の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 海洋における全人類的課題への先導的挑戦
- b. 海洋産業の健全な発展
- c. 海洋の安全の確保
- d. 海洋の総合的管理

正解と解説

【正解は a】

1 海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和、2 海洋の安全の確保、3 科学的知見の充実、4 海洋産業の健全な発展、5 海洋の総合的管理、6 海洋に関する国際的協調 です。

34. 国土交通白書 2009「観光立国の実現と美しい国づくり」において、自然・歴史・文化を活かした地域づくりの施策として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国家的記念事業や我が国固有の文化的資産の保存・活用
- b. 「日本風景街道」の推進
- c. 古都における歴史的風土の保存
- d. 歴史的風致の維持及び向上によるまちづくりの推進

正解と解説

【正解は b】

「日本風景街道」の推進は、「誇りを持てる魅力的な景観形成」で書かれています。白書関連問題はこういった重箱の隅問題が多く、疑問を感じます。

35. 国土交通白書 2009「地域活性化の推進」において、地域特性を活かしたまちづくり・基盤整備の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 企業立地を呼び込む広域的な基盤整備等
- b. 無電柱化の推進
- c. 踏切対策の推進
- d. 民間投資誘発効果の高い都市計画道路の緊急整備

正解と解説
【正解は b】 記載がありません。これも重箱の隅ですね。

36. 国土交通白書 2009「競争力のある経済社会の構築」において、総合的・一体的な物流施策の推進の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 地域間物流の効率化
- b. 貨物自動車運送事業者を取り巻く経営環境の改善
- c. 都市内物流の効率化
- d. 新たな物流サービスの取組み

正解と解説
【正解は b】 参照： http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h20/hakusho/h21/html/k2532000.html 特定事業者支援のような方策は考えられません。 b：× すべての企業ではなく、一定以上の取扱事業者に限定されます。

37. 建設コンサルタントの活躍分野として新たな建設生産システムが実行されつつあるが、「発注者の立場で設計者・工事業者をコントロールすることにより、工程、コスト、品質を管理する発注者支援業務」の方式として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. CM（コンストラクションマネジメント）方式
- b. PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式
- c. PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）方式
- d. PM（プロジェクトマネジメント）方式

正解と解説
【正解は d】 施工段階ですと CM になってきますが、設計者もコントロールするのは PM の範疇になります。

38. (社) 建設コンサルタント協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 自分の専門とする技術領域と資格を明示し、合致していると確信する業務のみを遂行する。
- b. 専門家としての考えを証言するにあたっては、関連する客観的なデータは開示するが、第三者に不利益となる真実の情報は開示しない。
- c. 署名は自らが計画、設計、監督、管理した業務に対してのみ行う。
- d. 依頼者からの要請を引き受けた場合には、専門家として適正な技術力、注意力、そして勤勉さをもって業務を遂行する。

正解と解説

【正解は b】

第三者に不利益となる真実の情報の非開示が必ずしも公益確保につながるわけではありません。

39. (社) 建設コンサルタント協会の「建設コンサルタント技術者の倫理遵守の基本原則」における記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 専門家としての責務を全うできなくなるような事態を、信念と勇気をもって回避する。
- b. 他社の業務成果にミスが発見された場合は、その技術者の信用失墜に繋がるため、信念と誠実さをもって自ら修正する。
- c. 提供するサービスの正当な価値を高め、専門家としての研鑽・努力を欠かさない。
- d. 専門家として広く社会に貢献するため、市民団体、学会、協会等の活動に積極的に参加する。

正解と解説

【正解は b】

ミスの発生原因者に責任があります。

40. 知的財産権の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 特許権は、産業財産権に属し、出願から 20 年間保護される。
- b. 回路配置利用権は、設定登録の日から 20 年間保護される。
- c. 意匠権の存続期間は、登録設定の日から 20 年である。
- d. 新品種保護に係る育成者権は、登録された日から 25 年間保護される。

正解と解説

【正解は b】

20 年ではなく 10 年です。

平成 23 年度

1. R C C Mに求められる管理技術力で、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 工程管理能力
- b. 人材育成能力
- c. 品質管理能力（かしの防止能力）
- d. 業務計画、企画能力

推定正解と解説

【正解は b】

基本的に管理力を強く求められます。

2. 建設コンサルタント登録規程に定める技術管理者について、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 当該部門に係る技術士資格を有していれば技術管理者になることができる。
- b. 登録部門に係る R C C M試験に合格した後、技術管理者または有資格技術士の下で 3 年以上の管理技術者または照査技術者の実務経験を有する者。
- c. 技術管理者は当該部門であれば他社との兼任ができる。
- d. 技術管理者は日本国籍を有していなければならない。

推定正解と解説

【正解は a】

b は 3 年ではなく 5 年、c と d はそのような規定はありません。

3. 国土交通省における標準プロポーザル方式において、提案内容の評価項目として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 目的、条件、内容の理解度が高い場合に優位に評価する。
- b. 業務実施手順を示す実施フローの妥当性が高い場合に優位に評価する。
- c. 提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。
- d. 実務経験が長いものを優位に評価する。

推定正解と解説

【正解は d】

そのような規定はありません。

4. 国土交通省におけるコンサルタント業務の低入札価格調査対象業務の予定価格として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 1000万円を超える価格
 - b. 1500万円を超える価格
 - c. 2000万円を超える価格
 - d. 2500万円を超える価格

推定正解と解説
<p>【正解は a】 そのように規定されています。</p>

5. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する一括再委託等の禁止について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 受注者は、業務の全部を一括して、又は設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
 - b. 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。
 - c. 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することはできない。
 - d. 発注者が設計図書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、発注者の承諾を得なくてもよい。

推定正解と解説
<p>【正解は c】 通知を請求できます。</p>

6. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する条件変更等について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 受注者は、設計図書に誤謬又は脱漏があることを発見したときは、発注者に通知し、その確認を請求する必要はない。
 - b. 受注者は、設計図書の表示が明確でないことを発見したときは、発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。
 - c. 受注者は、設計図書に明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたことを発見したときは、発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。
 - d. 受注者は、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の施工条件が相違することを発見したときは、発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。

推定正解と解説
<p>【正解は a】 請求する必要があります。</p>

7. 平成 23 年度版の国土交通省の設計業務等積算基準に規定する業務委託料の積算に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務価格は、業務原価と一般管理費等からなる。
- b. 業務原価は、直接原価、間接原価、技術経費からなる。
- c. 業務原価は、直接原価と間接原価からなる。
- d. 一般管理費等は、一般管理費及び付加利益よりなる。

推定正解と解説

【正解は b】

業務原価＝直接原価＋間接原価 (b と c が同じ語句の説明で異なった内容ですから、どちらかが誤りだということはすぐにわかります)

8. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する検査について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者は、設計業務等の検査に先立って受注者に対して書面をもって検査日を通知する。
- b. 受注者は、検査に必要な書類及び資料等を整備する。
- c. 検査職員は、調査職員及び管理技術者の立会の上、設計業務等成果品の検査を行う。
- d. 検査職員は、設計業務等管理状況の検査は行わない。

推定正解と解説

【正解は d】

管理状況の検査もします。

9. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する守秘義務について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報については、当該業務の終了後であれば他社に漏らしてもかまわない。
- b. 受注者は、発注者の承諾なしに当該業務の結果を他人に閲覧させてはならない。
- c. 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とする。
- d. 受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

推定正解と解説

【正解は a】

終了後も漏らしてはいけません。

10. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する個人情報の取扱いについて、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、発注者の指示又は承諾があれば、取得個人情報等について第三者にその取り扱いを伴う業務を再委託できる。
- b. 受注者は、発注者の指示又は承諾があれば、取得個人情報等を複写又は複製ができる。
- c. 受注者は、本業務を実施するための取得する個人情報については、あらかじめ、本人に対しその利用目的を明示しなければならない。
- d. 受注者は、発注者の指示又は承諾があっても、取得個人情報等を本業務の実施上の目的以外のいかなる目的のためにも自ら使用し、又は提供してはならない。

推定正解と解説
【正解は d】 承諾を得たらこの限りではありません。

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における発注者の責務として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者は、発注関係事務を適切に実施するために、仕様書及び設計書の作成、契約の相手方の決定、施工状況の確認及び評価等を実施しなければならない。
- b. 発注者は、公共工事の施工状況の評価に関する資料が将来における自らの発注及び他の発注者による発注に有効に活用されるよう、これらの資料の保存に関し、必要な措置を講じなければならない。
- c. 発注者は、競争に参加する者に対し、発注する業務の内容に照らし、全ての業務に対して、技術提案書および見積書を求めるよう努めるものとする。
- d. 発注者は、発注関係事務を適切に実施するために必要な職員の配置その他の体制の整備に努めなければならない。

推定正解と解説
【正解は c】 すべての業務ではありません。

12. 国土交通省における東日本大震災の復旧・復興に向けた対応（平成 23 年 6 月）の「今後の復旧対応」の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 被災者の生活再建と安定
- b. 新たな発想による復興まちづくり
- c. 被災者向けの住宅確保
- d. 地域産業・経済の再生とそれを支える都市・交通基盤

推定正解と解説
【正解は c】 そのような記載はありません。これは知っているかどうかですね。

13. 国土交通省政策集 2010 において国際連携・官民連携の分野で戦略的に推進すると記述した取り組みのうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. リーダーシップ、組織・体制の強化
- b. LCC 参入促進による利用者メリット拡大
- c. スタンドアードの整備
- d. PPP/PFI の推進

推定正解と解説
【正解は b】 リーダーシップ・スタンダード・金融メカニズム・PPP/PFI です。

14. 国土交通白書 2010 において、日本における 3つの大きな変化を指摘している。そのひとつは膨大な長期債務を抱えていることである。2010 年度政府見通しで国と地方をあわせた長期債務残高は我が国の GNP の約何倍か、正しいものを a～d のなかから選びなさい。なお、米国は約 0.9 倍である。

- a. 0.5 倍
- b. 1.0 倍
- c. 1.8 倍
- d. 3.0 倍

推定正解と解説
【正解は c】 米国が 0.9 ですから、だいたい想像はつくかもしれません。 ※この問題は「GNP」→「GDP」の誤りでしたが、 $GDP \approx GNP$ なので対応処置はなしです。

15. 国土交通白書 2010 において、「循環型社会の形成促進」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 建設リサイクル等の推進
- b. 港湾行政のグリーン化
- c. 循環資源物流システムの構築
- d. 自動車・船舶のリサイクル

推定正解と解説
【正解は b】 知っているかどうかですが、知らなくても b か d くらいには絞り込めるかと思います。

16. 国土交通白書 2010「安全・安心社会の構築」に関する災害に強い安全な国土づくりの治水対策の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 治水対策には、予防的な対策と災害発生時の減災対策等がある。
- b. 水害の再発防止対策には、短期集中的に行う河川改修工事や排水機場の整備等がある。
- c. 予防的な治水対策として、輪中堤や二線堤等の整備及び防災情報の高度化を推進する。
- d. 都市型水害対策は、河川管理者、下水道管理者及び地方公共団体が協働し「特定都市河川浸水被害対策法」に基づく流域水害対策を推進する。

推定正解と解説

【正解は c】

予防的な治水対策ではなく減災対策です。しかしいやらしい問題なのは確かですね。

17. 国土交通白書 2010「観光立国の実現に向けた取り組み」の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成
- b. 観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成
- c. 古都における歴史的風土の保存
- d. 観光旅行の促進のための環境の整備

推定正解と解説

【正解は c】

古都に限定してはいません。

18. (社)建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における利害相反の回避の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 適用すべき技術基準に依らないで欠陥を生む恐れのある計画、設計等への署名・捺印を依頼者が固執する場合には、正当な権限のある者に通知し、そのプロジェクトにおけるそれ以上のサービスを中断する。
- b. 自らに非があることを知ったときは、技術的良心に基づいて素直に自分の誤りを認め、事実をゆがめたり、改変したりしない。
- c. 他の専門家が行った業務を再調査するよう依頼された場合には、品位と礼節をもって行動する。
- d. 経費の節約、工期の短縮あるいはその他の事情により、結果的に人々や依頼者の安全、安心、信頼を損なうような提案を行わない。

推定正解と解説

【正解は d】

a は信念の保持、b は事実にもとづく表明、c は帰属権利の尊重です。

19. (社) 建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の倫理遵守の基本原則」における記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 専門家としての考えを公にする場合には、自らの信念と誠実さに即して表明する。
- b. 他者と利害関係が生ずる場面は、確固たる信念と勇気をもって解決をはかる。
- c. 提供するサービスの正当な価値を高め、専門家としての研鑽・努力を欠かさない。
- d. 依頼者の利益保護のため、依頼者と緊密な関係のもとで専門技術を発揮する。

推定正解と解説
<p>【正解は c】</p> <p>(1) 自らの専門とする技術領域において専門とするサービスを提供する。(専門とするサービスの提供)</p> <p>(2) 専門家としての考えを公にする場合には、客観的かつ真実に即して表明する。(事実にもとづく表明)</p> <p>(3) 依頼者と緊密な信頼関係のもとで誠実の理念に則り、法令を遵守し、公共の福祉のために依頼者の適正な利益を保護する。(依頼者の適正な利益の保護)</p> <p>(4) 法令を遵守し公正に競争する。(公正な競争)</p> <p>(5) 他者と利害関係が生ずる場面においては、確固たる信念と誠実さをもって解決をはかる。(信念の保持)</p> <p>(6) 専門家としての責務を全うできなくなるような事態を、信念と勇気をもって回避する。(利害相反の回避)</p> <p>(7) 技術成果の権利を正当に帰属させ、他人の権利を侵さない。(帰属権利の尊重)</p> <p>(8) 提供するサービスの正当な価値を高め、専門家としての研鑽・努力を欠かさない。(自己の研鑽)</p> <p>(9) 専門家として広く社会に貢献するため、市民団体、学会、協会等の活動に積極的に参加する。(社会活動等への積極的参加)</p>

20. 知的財産権の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 新品種保護に係る育成者権は、登録された日から 20 年間保護される。
- b. 意匠権の存続期間は、出願の日から 20 年である。
- c. 回路配置利用権は、設定登録の日から 10 年間保護される。
- d. 特許権は、産業財産権に属し、設定登録の日から 20 年間保護される。

推定正解と解説
<p>【正解は c】</p> <p>a は登録から 25 年、b は登録から 20 年、d は出願から 20 年です。</p>

平成 24 年度

1. RCCMの更新登録の条件として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. RCCM登録の有効期限満了の日の前2年以内の間に、一般社団法人建設コンサルタンツ協会会長が実施する登録更新講習を受講し、修了していること。
 - b. 会長が作成した自主学习教材のうち、登録を更新しようとする技術分野の科目についてのみ、学習と演習を終了していればよい。
 - c. 会長が指定する機関が実施するCPDにおける取得単位数の合計が、直近の4年間で80単位以上であること。
 - d. CPDの取得単位には、業務経験により取得したものを最大40単位まで認められる。

推定正解と解説

【正解は d】

a：1年以内。b：共通分野もある。c：100単位以上が必要。

2. 平成 23 年に国土交通省から発表された建設コンサルタント登録業者の不正行為に対するコンサルタント登録の停止等に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 競争参加資格申請書等に虚偽の記載を行った場合には、登録を停止される。
 - b. 建設コンサルタント業務に関して談合や贈賄等があった場合には、登録を停止される。
 - c. 調査基準価格を下回る価格で入札を行った場合には、登録を停止される。
 - d. 粗雑業務により成果物に重大な瑕疵があった場合には、登録を停止される。

推定正解と解説

【正解は c】

低価格入札調査の対象にはなりますが、いきなり登録停止にはなりません。

3. 建設コンサルタント業務等における入札制度に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 国が公共工事に係る建設コンサルタント業務を調達するための契約方式には、プロポーザル方式、総合評価落札方式、価格競争方式の三つがある。
 - b. プロポーザル方式では、参考見積価格は低価格の順に順位付けを行い、低価格の場合に優位に評価する。
 - c. 総合評価方式では、価格点と技術点の比率は、業務の難易度に応じて1：1から1：3である。
 - d. 価格競争では、一定の資格・成績等を満たしていると認められるものだけが参加することができる。

推定正解と解説

【正解は b】

プロポーザルは随意契約であり、技術の優劣で評価します。

4. 国土交通省で実施される総合評価落札方式における評価基準として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 同種又は類似業務実績は、担当技術者については評価されるが企業については評価されない。
- b. 過去のコンサルタント業務について事故や不誠実な行為がある場合、減点の対象になる。
- c. 予定技術者に技術者表彰がある場合、優位に評価される。
- d. 予定技術者のCPD取得単位について、評価される。

推定正解と解説
【正解は a】 企業についても評価があります。

5. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する解除権の行使事由として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者は、その責めに帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるときは契約を解除できる。
- b. 発注者は、正当な理由があっても業務に着手すべき期日を過ぎても受注者が業務に着手しないときは契約を解除できる。
- c. 発注者は、受注者が契約の解除を申し出たときは契約を解除できる。
- d. 受注者は、設計図書を変更したため業務委託料が3分の2以上減少したときは契約を解除できる。

推定正解と解説
【正解は b】 正当な理由があるときは別です。

6. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する調査職員の有する権限として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 管理技術者に対する業務に関する指示
- b. 契約の履行に関する管理技術者との協議
- c. 業務の工程管理
- d. 業務の進捗状況の確認

推定正解と解説
【正解は c】 業務の工程管理は管理技術者の責任です。 http://www.mlit.go.jp/common/000134440.pdf

7. 平成 23 年度版の国土交通省の設計業務等積算基準に規定する業務委託料の構成として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 旅費交通費は、直接経費には含まない。
- b. 事務用品費は、直接経費に含まれる。
- c. 一般管理費等には付加利益が含まれる。
- d. 間接原価には、当該業務担当部署の事務職員の人件費が含まれる。

推定正解と解説
【正解は a】 旅費交通費は直接経費に含まれます。

8. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する修補に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 検査職員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は調査職員の指示に従うこととする。
- b. 検査職員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。
- c. 検査職員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、検査の結果を受注者に通知するものとする。
- d. 受注者は、修補は速やかに行わなければならない。

推定正解と解説
【正解は a】 調査職員ではなく検査職員の指示に従います。

9. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する行政情報流出防止対策の強化に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、発注者の許可無く本業務の履行に関して取り扱う行政情報を本業務の目的以外に使用してはならない。
- b. 受注者は、社員等の退職後においては、行政情報の流出防止対策を徹底させる必要はない。
- c. 受注者は、電子情報を適正に管理し、かつ、責務を負う者を選任及び配置するものとする。
- d. 発注者は、受注者の行政情報の管理体制について、必要に応じ、報告を求め、検査確認を行う場合がある。

推定正解と解説
【正解は b】 退職後も流出防止対策を徹底させる必要があります。

10. 国土交通省の「地方整備局委託業務等成績評定要領」における考査基準として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 当該業務遂行中に受注者に起因する事故等が発生し指名停止等の処置を行った場合には、当該業務の成績評定を行わないことができる。
- b. 成果品に、受注者の責任に起因する瑕疵が存在し、瑕疵補修又は損害賠償が実施された場合には、当該業務の総合評価に対して、20 点まで減点することができる。
- c. 低入札価格調査において虚偽の説明を行った場合は、当該業務の総合評価に対して、30 点まで減点することができる。
- d. 業務コスト調査において受注者の故意又は重大な過失による虚偽の報告をした場合、当該業務の総合評価に対して、40 点まで減点することができる。

推定正解と解説
【正解は b】 a は 15 点、c は 10 点、d は 10 点です。 http://www.mlit.go.jp/tec/nyuusatu/keiyaku/200401/tuutatsu3.pdf

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における基本理念として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公共工事の品質は、現在及び将来の国民のために確保されなければならない。
- b. 公共工事の品質は、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない。
- c. 公共工事の品質は、契約内容の透明性並びに効率性に配慮し、建設業者間にて入札情報を共有し、適切な受注が確保されるよう配慮されなければならない。
- d. 公共工事の品質は、民間事業者の積極的な技術提案及び創意工夫が活用されること等により民間事業者の能力が活用されるように配慮されなければならない。

推定正解と解説
【正解は c】 建設業者間で入札情報を共有すると談合に直結します。

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者は、公共工事の品質が確保されるよう、仕様書及び設計書の作成、予定価格の作成、入札及び契約の方法の選択、契約相手の決定を適切に実施しなければならない。
- b. 受注者は、契約された公共工事を適切に実施するとともに、そのためにコスト削減に努めなければならない。
- c. 発注者は、競争に参加する者に対し技術提案を求めて落札者を決定する場合には、個人情報保護法により、評価の方法および結果を公表してはならない。
- d. 受注者は、高度な技術又は優れた工夫を含む技術提案を行ったときは、契約内容を踏まえ、予定価格を定めることができる。

推定正解と解説
【正解は a】 b：コスト削減ではなく技術能力の向上です。c：評価の方法と結果は公表されなければなりません。 d：受注者ではなく発注者です。

13. 国土交通白書 2011 における「広域的な大規模災害による被害軽減に向けた課題」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 被害状況を想定した課題解決型の対応体制の備え
- b. 災害時の命綱となる広域交通・物流ネットワークの確立
- c. 津波防災まちづくりに向けた施策の総動員
- d. 災害に強い国土・地域構造への転換

推定正解と解説
【正解は c】 第 I 第 2 章第 2 節。

14. 国土交通白書 2011 における「公共工事の品質確保と入札契約の適正化」のなかで、平成 21 年度における工事の一般競争入札と総合評価方式の金額ベースの比率が記述されている。その比率として正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 一般競争入札 97.8%、総合評価方式 99.3%
- b. 一般競争入札 87.8%、総合評価方式 89.3%
- c. 一般競争入札 67.8%、総合評価方式 69.3%
- d. 一般競争入札 57.8%、総合評価方式 59.3%

推定正解と解説
【正解は a】 問題文も非常にわかりにくく、適切な問題とはいえません。

15. 国土交通白書 2011 における「安全・安心社会の構築」のなかで記述されている地震対策として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 密集市街地の緊急整備
- b. 市町村を対象区域とした警報・注意報の発表等
- c. オープンスペースの確保
- d. 防災拠点となる官庁施設等の整備の推進

推定正解と解説
【正解は b】 第Ⅱ部第 6 章第 2 節。

16. 国土交通白書 2011 における「健全な水循環」のなかでの「安全でおいしい水の確保」の対応として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 雨水や建物内からの排水を再生処理
- b. 下水道の普及促進
- c. 合流式下水道の改善対策
- d. 水道水源域におけるダムや河川での水質浄化

推定正解と解説
【正解は a】 第Ⅱ部第 7 章第 4 節。

17. 国土交通白書 2011 における「地域活性化の推進」のなかでの「都市再生プロジェクト等の推進」の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 都市構造に係る基本的課題への取り組みの推進
- b. 経済構造改革につなげるという観点から、民間の力を引き出すものの推進
- c. 国家的記念事業や我が国固有の文化的資産の保存・活用の推進
- d. 経済構造改革につなげるという観点から、土地の流動化に資するものの推進

推定正解と解説
【正解は c】 第Ⅱ部第 3 章第 3 節。

18. 国土交通白書 2011 における「良好な景観形成等美しい国づくり」のなかでの「誇りを持てる魅力的な景観形成」の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 「日本風景街道」の推進
- b. 水辺空間等の整備の推進
- c. 観光旅行の促進のための環境の整備
- d. 無電柱化の推進

推定正解と解説
【正解は c】 第Ⅱ部第 2 章第 3 節。

19. 知的財産権に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 産業財産権には、著作隣接権、回路配置利用権、育成者権等がある。
- b. 産業財産権には、特許権、実用新案権、商標権、意匠権がある。
- c. 産業財産権には、実用新案権、意匠権、育成者権等が含まれる。
- d. 産業財産権には、著作隣接権、実用新案権、商標権、意匠権等がある。

推定正解と解説
【正解は b】 産業財産権は特許権、実用新案権、商標権、意匠権です。

20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「事実にもとづく表明」の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 利害関係者から教唆された事項については、表明、批評、あるいは主張を行わない。
- b. 業務を通じて知り得た依頼者の秘密を、第三者に漏らしたり、別の業務に盗用することをしない。
- c. 専門家としての考えを報告、表明、または証言するにあたっては、それらに関連する客観的なデータと真実の情報をすべて開示する。
- d. 技術的判断に関して、事実でない、事実を隠した、不適正または誇張された表示・表明を回避する。

推定正解と解説
【正解は b】 記述は「事実にもとづく表明」ではなく「依頼者の適正な利益の保護」に記載されています。

平成 25 年度

1. 継続教育が要求されるRCCMの更新登録の条件として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. RCCM登録の有効期限満了の日の前1年以内の間に、一般社団法人建設コンサルタント協会会長が実施する登録更新講習を受講し、修了していること。
 - b. 会長が作成した自主学習システムのうち、登録を更新しようとする技術分野の科目のみを学習し、演習を修了していればよい。
 - c. 建設系CPD協議会に加盟する機関が実施するCPDにおける取得単位数の合計が、直近の4年間で100単位以上であればよい。
 - d. CPDの取得単位には、業務経験により取得したものを最大40単位まで認められる。

推定正解と解説

【正解は b】

管理一般分野があります。

2. 建設コンサルタント登録規定に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 建設コンサルタント登録申請は文部科学省で受け付ける。
 - b. 建設コンサルタントの登録の有効期限は5年である。
 - c. 建設コンサルタントの登録に必要な技術管理者は、技術士第二次試験の登録部門に合格していれば、特に登録がなくてよい。
 - d. 建設コンサルタント登録申請書には、直前2年のプロポーザルの特定一覧、使用人数、技術士の一覧表を添付する必要がある。

推定正解と解説

【正解は b】

a : 国交省です。 c : 登録を要します。 d : 直前2年のプロポ特定一覧は不要です。

3. 「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」(国土交通省)の建設コンサルタント選定方式に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 選定に当たっての評価は、説明書に基づいて行うことを基本とするが、説明書に記載されていない技術等でも特に優れている場合は評価をする。
 - b. プロポーザル方式または総合評価落札方式では、単体企業に加えて、設計共同体の参加も認められる。
 - c. プロポーザル方式では、原則として地域貢献度は評価しない。
 - d. 予定管理技術者は、技術資格、同種または類似業務の実績、過去に担当した業務の成績、手持ち業務を評価する。

推定正解と解説

<p>【正解は a】</p>

<p>説明書に記載されている技術等に限りません。</p>

4. 国土交通省における標準プロポーザル方式において、技術提案書の必要記載事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 業務実施体制
 - b. 予定技術者の経歴
 - c. 予定技術者の業務成績
 - d. 実施方針、実施フロー、工程表

推定正解と解説

<p>【正解は c】</p>

<p>業務成績は発注者が TECRIS で確認できますから記載不要です。</p>
--

5. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する管理技術者に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 管理技術者は、業務の管理及び統轄を行う。
 - b. 管理技術者は、業務委託料の変更に係わる権限を有する。
 - c. 管理技術者は、業務委託料の請求及び受領に係わる権限を有していない。
 - d. 管理技術者は、業務の契約の解除に係わる権限は有していない。

推定正解と解説

<p>【正解は b】</p>

<p>管理技術者は契約に関する権限は有していません。</p>

6. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する著作権の譲渡に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 成果物が著作権法に規定する著作物に該当する場合は、受注者は当該著作物に係わる著作権を発注者に無償で譲渡する。
 - b. 発注者は受注者の承諾なしに成果物の内容を自由に公表できる。
 - c. 発注者は、成果物が著作物に該当しない場合においても、当該成果物の内容を受注者の承諾がない場合は改変できない。
 - d. 発注者は、受注者が成果物の作成に当たって開発したプログラム及びデータベースについて、受注者が承諾した場合にはこれらを利用することができる。

推定正解と解説
<p>【正解は c】 著作物に該当しなければ自由に改変できます。(契約約款の「著作物の譲渡等」第 6 条 3)</p>

7. 平成 23 年度版の国土交通省の「設計業務等積算基準」に規定する業務委託料の構成として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 業務委託料は、業務価格と消費税相当額からなる。
 - b. 直接経費には、旅費交通費は含まない。
 - c. 業務価格は、業務原価と一般管理費等からなる。
 - d. 電子成果作成費は、直接経費に含まれる。

推定正解と解説
<p>【正解は b】 旅費交通費は直接経費に含まれます。</p>

8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する打合せ等に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 管理技術者と調査職員との連絡は電子メールを活用してもよいが、電子メールで確認した内容については打合せ記録簿に記載してはならない。
 - b. 管理技術者と調査職員は業務の区切りにおいて打合せを行い、その結果について受注者が打合せ記録簿に記載し相互に確認しなければならない。
 - c. 管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに調査職員と協議するものとする。
 - d. 管理技術者と調査職員は、設計業務等を適正かつ円滑に実施するため、常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとする。

推定正解と解説
<p>【正解は a】 電子メールでの確認内容は打合せ記録簿に記載しなくてはなりません。</p>

9. 国土交通省における「設計業務等共通仕様書」に規定する業務計画書に関する記載事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務工程
- b. 打合せ計画
- c. 成果品の品質を確保するための計画
- d. 担当者の経歴

推定正解と解説
【正解は d】 経歴記載の必要はありません。

10. 国土交通省の「地方整備局委託業務等成績評定要領」に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 要領の目的は、地方整備局の所掌する委託業務等の成績評定（以下「評定」という。）に必要な事項を定め、厳正かつ的確な評定の実施を図り、もって建設コンサルタント等並びに技術者の適正な選定及び指導育成に資することである。
- b. 評定は、原則として 1 件の契約金額が 500 万円を超える委託業務について行うものとする。
- c. 委託業務等の評定者は、完了検査者、総括監督員及び主任技術者をいう。
- d. 「設計業務等共通仕様書」に定める調査業務及び計画業務の評価項目は、総合技術力、安全管理能力、コミュニケーション力、取り組み姿勢、成果品の品質である。

推定正解と解説
【正解は a】 b：500 万円→100 万円になりました。c：主任技術者ではなく主任監督員です。d：総合技術力→専門技術力、安全管理能力→管理技術力です。

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. この法律の目的は、公共工事の品質を確保し、もって国民の福祉の向上および国民経済の健全な発展に寄与することである。
- b. 発注者は、発注関係事務を適切に実施するために必要な職員の配置、その他の体制の整備に務めなければならない。
- c. 発注者は、競争参加者から技術提案を求めよう努力し、中立・公正な審査・評価が行われるよう必要な措置を講じて、これを適切に審査・評価しなければならない。
- d. 受注者は、高度な技術又は優れた工夫を含む技術提案書を提出したときは、当該技術提案の審査の結果を踏まえて、予定価格を定めることができる。

推定正解と解説
【正解は d】 受注者が予定価格を定めたりしません。

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における基本理念として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公共工事の品質は、社会資本を整備するという公共工事の社会経済上の重要な意義にかんがみ、現在・将来の国民のため、国、地方公共団体、発注者、受注者がそれぞれの役割を果たすことにより、確保されなければならない。
- b. 公共工事の品質は、建設工事の特性にかんがみ、環境に配慮しつつ品質以外の多様な要素をも考慮し、経済性に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない。
- c. 公共工事の品質は、工事の効率性、安全性、環境への配慮等が品質を確保する上で重要な意義を有することにかんがみ、より適切な技術又は工夫により、確保されなければならない。
- d. 公共工事の品質確保に当たっては、入札・契約の適正化、民間事業者の能力の活用、公正な契約の締結、公共事業に関する調査・設計の品質確保に配慮されなければならない。

推定正解と解説
【正解は b】 「環境」→「経済性」、「経済性に優れた」→「価格及び品質が総合的に優れた」です。

13. 既存の首都高速道路においては老朽化対策が喫緊の課題である。また、急カーブなどが多数存在しており、安全な高速走行を保つことも課題である。2012年9月に首都高速道路の再生に関する有識者会議が行われ3項目の提言のポイントが示されているが、その中に記述されていないものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 老朽化した首都高速都心環状線は、高架橋を撤去し、地下化などを含めた再生を目指す。
- b. 首都・東京の道路ネットワーク、首都直下型地震への対応という観点から、国家プロジェクトとして再生を行う。
- c. 首都高速道路は、補修等を行いながら使い続けることが現実的である。
- d. 民間の活力を生かし、単なる高速道路の整備に終わらない、世界都市・東京を発信する。

推定正解と解説
【正解は c】 http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/syutokou/teigen/t01.pdf

14. 2012年12月2日に発生したトンネル事故は走行中の車、複数台が巻き込まれ9人の死亡者を出す痛ましい事故で、事故後緊急点検が行われるとともに調査検討委員会が設けられた。この事故に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 事故は吊り金具により支えられた天井板が落下したものである。
- b. 中央自動車道笹子トンネルで発生した。
- c. 天井板を支える吊り金具は覆工にアンカーボルトで接続していた。
- d. 事故はトンネル本体の崩壊事故であった。

推定正解と解説

【正解はd】

選択肢a～cに記載のとおりですが、もっと点検・維持管理しやすい構造にすべきだったという点も維持管理のあり方としていわれています。

15. 平成25年度国土交通省予算の概要で示されている2つの項目のうち、「I.復興、防災対策」で示されているのは

- (1) 東日本大震災からの復興加速
 - (2) 事前防災・減災のための「A」の推進、災害への対応体制の強化等
- である。「A」にあてはまることばをa～dのなかから選びなさい。

- a. 暮らしの安心
- b. 国土強靱化
- c. エネルギー対策
- d. 成長力強化

推定正解と解説

【正解はb】

常識感覚で少なくともaとbの2択にはなるでしょう。

16. 国土交通白書 2012 における「持続可能で活力ある国土・地域づくりの推進」において 4 つの実現すべき価値、8 つの新たな政策展開の方向性が示されている。その組み合わせとして、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

(実現すべき価値)

(新たな政策展開の方向性)

- a. I 持続可能な社会の実現……………低炭素・循環型システムの構築
- b. II 安全と安心の確保……………社会資本の的確な維持管理・更新
- c. III 経済活性化……………災害に強い住宅・地域づくり
- d. IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化……………国際競争の基盤整備の促進

推定正解と解説

【正解は c】

常識感覚で明らかに組み合わせがおかしいですね。

17. 国土交通白書 2012 における「地域活性化の推進」のなかでの「都市再生についての地域活性化に向けた取組み」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国際空港や広域防災拠点の整備等の都市再生プロジェクトの推進
- b. 都市再生特別措置法に基づく民間都市再生の推進
- c. 公共のノウハウと第三セクターの資金の活用促進
- d. 市町村が作成する都市再生整備計画等に基づく全国都市再生の推進

推定正解と解説

【正解は c】

第Ⅱ部第 3 章第 1 節。

18. 国土交通白書 2012 における「震災後における国土交通行政の転換」のなかでの「防災のあり方の転換」に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 最大クラスの津波に対しても「人命が第一」として、ハード・ソフト施策を総動員した津波の「多重防御」を津波防災・減災対策の基本とする。
- b. レベル 1 の津波に対しては、被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方にに基づき、ハード対策・ソフト対策の手段を尽くした総合的な津波対策を確立する。
- c. レベル 2 の津波に対しては、海岸保全施設等構造物で人命保護に加え、住民財産の保護、地域経済活動の安定化等を図る。
- d. 極めて発生頻度が低い津波に対しては、住民財産の保護や地域の経済活動の安定化を主眼とした効率的な生産拠点の確保を図る。

推定正解と解説

【正解は a】

第Ⅰ部第 1 章第 3 節。b と c が逆、d は比較的発生頻度が高い津波。

19. 知的財産権に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 植物新品種保護に係る育成者権は、登録された日から 20 年間保護される。
- b. 意匠権の存続期間は、出願の日から 15 年である。
- c. 回路配置利用権は、産業財産権に属し、登録の日から 10 年間保護される。
- d. 特許権は、産業財産権に属し、出願の日から 20 年間保護される。

推定正解と解説
【正解は d】 a : 25 年 (木本性植物 30 年)、b : 登録日から 20 年、c : 登録日から 10 年間となっています。

20. 一般社団法人建設コンサルタント協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「依頼者の適正な利益の確保」に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 利害関係者から教唆された事項については、表明、批評、あるいは主張を行わない。
- b. 業務を通じて知り得た依頼者の秘密を、第三者に漏らしたり、別の業務に盗用することをしない。
- c. 専門家としての考えを報告、表明、または証言するにあたっては、それらに関連する客観的なデータと真実の情報をすべて開示する。
- d. 技術的判断に関して、事実でない、事実を隠した、不適正または誇張された表示・表明を回避する。

推定正解と解説
【正解は b】 a・c・d は「事実にもとづく表明」に関する記述です。

平成 26 年度

1. RCCM の登録条件として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 試験合格後 4 年以降に登録を行う場合には、再度 RCCM 資格試験を受験しなくてはならない。
- b. 登録更新を申請する際に必要となる CPD 単位には、業務経験により取得したものを最大 40 単位まで認められる。
- c. 登録更新に必要な登録更新講習の有効期限は、受講後 2 年間である。
- d. 登録を受けようとするものは、登録しようとする技術部門の直近 1 年間の業務経歴を記載した登録申請を提出する必要がある。

推定正解と解説

【正解は b】

RCCM 登録制度規定 H25.10 より。H27.4 以降はなくなっている。

2. 建設コンサルタント登録規定の技術管理者として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 配置予定登録部門に係わる業務に関し 25 年以上の経験を有するものは、技術管理者として登録が出来る。
- b. 大学または高等専門学校を卒業したもので配置登録部門に係わる業務に関し 15 年以上の経験を有するものは、技術管理者として登録が出来る。
- c. RCCM 試験に合格し登録を受けているもので試験合格後 5 年以上の実務経験を有するものは、技術管理者として登録が出来る。
- d. 都市計画及び地方計画部門の技術管理者は、土質及び基礎部門の技術管理者として登録できる。

推定正解と解説

【正解は c】

a : 30 年。 b : 20 年。 d : 登録できない。

3. 「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」に示される発注方式として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 発注方式には、プロポーザル方式、総合評価落札方式の 2 つがある。
 - b. 総合評価落札方式（標準型）における価格点と技術点の割合は 1:1～1:4 である。
 - c. 総合評価落札方式（簡易型）における技術提案は、実施方針だけ提出すればよい。
 - d. 予定価格の算出において標準的な歩掛がなく見積を活用する業務は、全てプロポーザル方式として発注される。

推定正解と解説

<p>【正解は c】</p>

<p>a : 価格競争方式を含めて 3 つ。 b : 1 : 2～1 : 3。 d : どの方式でも発注可能。</p>

4. 「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」に示される評価として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 業務表彰は、地域精通度の観点から、発注される地方整備局の表彰に限られ他の地方整備局の表彰は評価されない。
 - b. 技術的に高度なものや専門的な技術が要求されるプロポーザル方式において、地域精通度が評価されることはない。
 - c. 国発注の業務における同種業務、類似業務は、市町村や高速道路会社の実績についても評価される。
 - d. プロポーザル方式は、予定技術者の成績や表彰を重視するため、説明書に記載のない技術等についても優れている項目は評価の対象となる。

推定正解と解説

<p>【正解は c】</p>

<p>a : そのような規定はない。 b : 評価されることもある。 d : 説明書に記載のない技術等は評価対象外。</p>
--

5. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する貸与品等に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となった場合は、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、かつ発注者に損害を賠償しなければならない。
- b. 受注者は、貸与品等の引渡しを受けたときは、発注者に借用書又は受領書を提出しなければならない。
- c. 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- d. 受注者は、設計図書の定めるところにより、業務の完了、設計図書の変更等によって不用となった貸与品等を発注者に返還しなければならない。

推定正解と解説
【正解は a】 代品を含めて現況に復すればよい。b と c は 16 条 2、d は 16 条 4 に記載あり。

6. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する一括再委託等の禁止に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、発注者が設計図書において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせではない。
- b. 受注者は、業務の全部を一括して、又は設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせではない。
- c. 発注者が設計図書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、発注者の承諾を得なくてもよい。
- d. 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することはできない。

推定正解と解説
【正解は d】 第 7 条 4 にできる旨の規定あり。a は 7 条 2、b は 7 条、c は 7 条 3 に記載あり。

7. 国土交通省の「設計業務等積算基準」に規定する業務委託料の構成として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務委託料は、業務価格と消費税相当額からなる。
- b. 業務価格は、業務原価と一般管理費等からなる。
- c. 直接原価は、直接人件費からなり、直接経費は含まない。
- d. 一般管理費等は、一般管理費及び付加利益よりなる。

推定正解と解説
【正解は c】 直接原価＝直接人件費＋直接経費です。

8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する照査技術者及び照査の実施に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
- b. 照査技術者は、業務に該当する部門の技術士でなければならない。
- c. 照査技術者は、設計図書に定める又は調査職員の指示する業務の節目毎にその成果の確認を行うとともに、成果の内容については、受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。
- d. 照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎に照査結果を照査報告書としてとりまとめなければならない。

推定正解と解説
【正解は b】 1108 条 2。技術士のほかにも RCCM が認められています。

9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する成果物の提出に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、「土木設計業務等の電子納品要領（案）」に基づいて作成した電子データにより成果品を提出するものとする。
- b. 受注者は、設計図書に定めがある場合、又は調査職員の指示する場合で、同意した場合においても履行期間途中は、成果品の部分引渡しは行わなくてよい。
- c. 受注者は、成果品において使用する計量単位は国際単位系（SI）とする。
- d. 受注者は、設計業務等が完了したときは、設計図書に示す成果品を業務完了報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。

推定正解と解説
【正解は b】 1117 条 2。同意した場合は履行期間途中であっても、成果品の部分引渡しを行うものとする。

10. 国土交通省の「地方整備局委託業務等成績評定要領」に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. この要領は、豊かな国民生活の実現及びその安全の確保、環境の保全、自立的で個性豊かな地域社会の形成等に寄与するものであるとともに、成績評定事項を定めることにより、国民の福祉の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的としている。
- b. 委託業務等の評定者は、完了検査官、管理技術者及び主任技術者をいう。
- c. 評定の時期は、完了検査を実施したとき、委託業務等が完了したとき、業務の中間時期に評定するものとする。
- d. 「設計業務等共通仕様書」に定める調査業務及び計画業務の評価項目は、専門技術力、管理技術力、コミュニケーション力、取組姿勢、成果品の品質である。

推定正解と解説
【正解は d】 a : そのような記述はありません。 b : 完了検査官+総括監督員+主任監督員です。 c : 中間時期には評定しません。 d : そのとおりですが、ただし事故の減点項目もあるので、厳密にはこれも誤り？

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 56 号）」が、平成 26 年 6 月 4 日に公布され、即日施行された。
- b. 法律の目的に、公共工事の品質確保の担い手を中長期的な育成及び確保の促進と現在のみならず将来の公共工事の品質確保の促進を図る旨が追加された。
- c. 法律の基本理念に、工事の性格、地域の実情等に応じて多様な入札契約方法から適切な方法が選択されることにより、品質は確保されなければならないことが追加された。
- d. 受注者の責務に、公共工事の適正な実施のために必要な資格の取得並びに技術者の確保のために他国労働者を受け入れる労働条件の向上に努めなければならないことが追加された。

推定正解と解説
【正解は d】 そのような規定はありません。

12. 『公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律』における発注者の責務として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.発注者は、適正な利潤を確保することができるよう、経済社会情勢の変化を勘案し、市場における労務、資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した予定価格を適正に定めなければならない。
- b.発注者は、入札不調若しくは落札者がいなかった場合、入札者の見積書を徴収後、適正な予定価格と最低価格を公表し、速やかに入札契約を締結するよう努めなければならない。
- c.発注者は、その請負代金の額によっては公共工事の適正な施工が通常見込まれない契約の締結を防止（ダンピング防止）するため、最低制限価格の設定等その他の必要な措置を講じなければならない。
- d.発注者は、施工状況の評価の標準化やデータベース整備・更新等の必要な措置を講ずること、他の発注者との情報交換等により連携を図るよう努めなければならない。

推定正解と解説

【正解は b】

最低価格の公表はしません。適正な予定価格を設定し、速やかに入札契約を締結するよう努めます。

13. 2014 年に新たに改定された下水道施設の耐震対策指針と解説は、2011 年東北地方太平洋沖地震での被害を踏まえて、構造面で求められる耐津波性能や既存施設における段階的な耐震性能を新たに設定し、その照査方法を示している。今回の改定で盛り込まれた事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. リスク対応レベルの概念を導入した地震・海波対策の考え方を示した。
- b. 地震ハザードマップを策定し、住民に公表することとした。
- c. 土木構造物の耐震設計において、各耐震性能を確保するための基本的要求性能（供用性、修復性、安全性）を設定した。
- d. 既春処理場・ポンプ場施設の耐震性能においては、施設を更新するまでの当面の関、段階的な耐震性能の向上として耐震性能 2' を設定することができることを示した。

推定正解と解説

【正解は b】

ハザードマップについての規定はありません。

14. 我が国では、高度成長期以降に整備したインフラが急速に老朽化し、今後 20 年間で、建設後 50 年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる見込みである。平成 24 年 3 月時点で、道路橋（橋長 2m 以上）の建設後 50 年以上経過する施設の割合は約 16%であるが、平成 44 年 3 月の時点の割合として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a.約 20%
- b.約 30%
- c.約 50%
- d.約 65%

推定正解と解説
【正解は d】 国土交通白書 2013p.113。平成 34 年で 40%、平成 44 年で 65%です。

15. 国土交通白書 2013 における「東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組み」のなかの記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国土交通省が所管する各種公共施設は、家屋流出地域、原発警戒区域を除き平成 23 年半ばまでにほぼ復旧が完了している。
- b. 復旧は、応急復旧段階から本格復旧・復興段階に移行している。
- c. 道路については、高速道路は、平成 24 年度末までに本復旧が全て完了した。
- d. 土砂災害対策は、平成 24 年梅雨期までに崩壊発生個所の緊急的な対策はおおむね完了した。

推定正解と解説
【正解は c】 国土交通白書 2013 に「平成 24 年末までに区域見直し前の警戒区域を除き、本復旧が完了した。」とあります。

16. 国土交通白書 2013 における「ICT の利活用及び技術開発の推進」のなかの記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 道路交通情報通信システム（VICS）対応の車載器によりドライバーの利便性が向上し、走行燃費の改善が CO2 排出削減等の環境負荷の軽減に寄与している。
- b. ETC は、今やほぼ日本全国の有料道路で利用可能である。
- c. 平成 23 年より、高速道路上を中心に設置した ITS スポットによる多様なサービスが全国で開始された。
- d. 平成 24 年度から積算方式は「施工パッケージ型積算方式」に統一された。

推定正解と解説
【正解は d】 平成 24 年度からは積算の効率化を進めるため「施工パッケージ型積算方式」の試行を実施しています。

17. 社会資本整備審議会・交通政策審議会「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について」答申（H25 年 12 月）のなかで、戦略的な維持管理・更新のために重点的に講ずべき施策の【施設の健全性等を正しく着実に把握するための取組】に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 全ての施設の健全性等を正しく着実に把握するための仕組みの確立
- b. 維持管理・更新に係る情報の収集・蓄積とカルテの整備
- c. 組織の枠内での施設分野にとらわれない連携等
- d. 施設の健全性等及びその対応方針の国民への公表と国民の理解と協力促進

推定正解と解説
【正解は c】 組織にとらわれず、横断的な連携が必要になっています。

18. 国土交通白書 2013 における「効率的・重点的な施策展開」のなかでの「第 3 次社会資本整備重点計画の推進」に関する 4 つの重点目標の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 大規模又は広域的な災害リスクの低減
- b. 国際空港や広域防災拠点の整備等の都市再生プロジェクトの推進
- c. 持続可能で活力ある国土・地域づくりの実現
- d. 社会資本の適確な維持管理・更新

推定正解と解説
【正解は b】 4 つの重点目標は、①大規模又は広域的な災害リスクの低減、②我が国産業・経済の基盤・国際競争力の強化、③持続可能で活力ある国土・地域づくりの実現、④社会資本の適確な維持管理・更新です。

19. 知的財産権に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 商標権に関わるマーク等の営業標識は、登録の日から 10 年保護される。
- b. 意匠権は、登録の日から 20 年保護される。
- c. 回路配置利用権に関わる半導体の回路配置は、登録の日から 15 年保護される。
- d. 特許権は、出願の日から 20 年保護される。

推定正解と解説
【正解は c】 回路配置利用権は、登録から 10 年保護されます。

20. 一般社団法人建設コンサルタント協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「利害相反の回避」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 特定の製品や工法を成果品に指定する場合にあっても利益が得られる者から設計等の支援を受けない。
- b. 利害関係者から教唆された事項については、適切に批評、あるいは反論を行う。
- c. 経費の節約、工期の短縮あるいはその他の事情により、結果的に人々や依頼者の安全、安心、信頼を損なうような提案を行わない。
- d. 関連しているプロジェクトにおいて、当該利害関係者が春在する場合その同意を得ることなく、自らが相手方の利害関係者として参加することをしない。

推定正解と解説
【正解は b】 行動規範の「事実にもとづく表明」には、「利害関係者から教唆された事項については、表明、批評、あるいは主張を行わない。」とあります。

平成 27 年度

1. RCCM 倫理規定に求められている倫理事項として、誤っているものを a～d のなかから運びなさい。
- a. RCCM は、中立・独立を害するような利害関係をもたない。
 - b. RCCM は、業務上知り得た秘密を他に漏らさない。
 - c. RCCM は、専門家として、市民活動、学会、協会等の活動への積極的参加に努める。
 - d. RCCM は、技術の専門家として主観的に考えを表明する。

推定正解と解説

【正解は d】

RCCM 倫理規定より

- a : ○ (中立・独立性の堅持) に記載のとおり
- b : ○ (秘密の保持) に記載のとおり
- c : ○ (社会活動等への積極的参加) に記載のとおり
- d : × 主観的→客観的 (事実にもとづく表明)

2. 建設コンサルタント登録規定、建設コンサルタント登録規定の解釈及び運用方針の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 建設コンサルタントは、文部科学省と国土交通省のいずれかで登録申請を行うことができる。
 - b. 建設コンサルタント登録を受けた者は、毎年現況報告を国土交通大臣に提出する。
 - c. 建設コンサルタント登録の有効期限は、3年である。
 - d. 建設コンサルタント登録規定の管理技術者は、RCCM 登録を行えば誰でもなることができる。

推定正解と解説

【正解は b】

建設コンサルタント登録規程より

- a : × 第 4 条 国土交通省のみ
- b : ○ 第 7 条
- c : × 第 2 条 2 項 3 年→5 年
- d : × 部門を特定する場合がある。

3. 建設コンサルタント業務等における入札制度に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 国の公共工事に係わる建設コンサルタント業務を調達するための契約方式における価格競争方式は、誰でも参加することが出来る。
 - b. 総合評価方式（簡易型）における技術提案は、実施方針だけ提出すればよい。
 - c. 予定管理技術者の、技術資格、同種または類似業務の実績、過去に担当した業務の成績、手持ち業務を評価する。
 - d. 総合評価方式（標準型）における価格点と技術点の割合は、1:2～1:3 である。

推定正解と解説

<p>【正解は a】</p>

<p>一定の参加資格が必要です。</p>

4. 国土交通省で実施される総合評価落札方式における評価基準として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 選定・指名段階における技術評価では、参加表明者（企業）や予定技術者の「資格・実績等」と「成績・表彰」の配点割合は等しく評価される。
 - b. 参加表明者（企業）の評価よりも予定技術者の評価を重視する。
 - c. 実施方針、評価テーマに関する技術提案を重視する。
 - d. 設計共同体に対する審査では、管理技術者に加え、構成員他社の担当技術者もヒアリングされる場合がある。

推定正解と解説

<p>【正解は a】</p>

<p>「資格・実績等」よりも「成績・表彰」の配点割合を高くします。</p>

5. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する瑕疵（かし）担保に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.発注者は、成果物の引渡しを受けた後において、当該成果物に瑕疵があることが発見されたときは、修補とともに損害の賠償を請求することができる。
- b.発注者は、成果物の引渡しの際に瑕疵があることを知ったときは、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該瑕疵の修補の請求をすることはできない。
- c.発注者は、成果物の瑕疵が設計図書の記載内容又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、修補の請求をすることができないが、発注者の指示により生じたものはその限りではない。
- d.受注者が設計図書の記載内容等が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、発注者は成果物の瑕疵に対して修補の請求ができる。

推定正解と解説

【正解は c】

第 40 条の a は第 1 項、b は第 3 項、d は第 4 項に記述あり。

c は第 40 条第 4 項「成果物の瑕疵が設計図書の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、適用しない。ただし、受注者がその記載内容、指示又は貸与品等が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。」と合いません。

6. 『公共土木設計業務等標準委託契約約款』に規定する受注者の請求による履行期間の延長及び発注者の請求による履行期間の短縮等に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.受注者は、その責めに帰すことができない事由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。
- b.発注者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮変更を受注者に請求することができる。
- c.発注者は、履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、業務委託料について必要と認められる変更を行わなければならない。
- d.発注者は、受注者の責めに帰すことができない事由により履行期間を延長すべき場合において、受注者に通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することはできない。

推定正解と解説

【正解は d】

請求できます。(第 23 条第 2 項)

7. 平成 23 年度版の国土交通省の「設計業務等積算基準」に規定する業務委託料の構成として、誤っているものを a～d のなかから運びなさい。

- a.業務委託料は、業務原価と一般管理費等からなる。
- b.業務価格には、消費税相当額は含まない。
- c.業務原価は、直接原価と間接原価からなる。
- d.特許使用料は、直接経費として計上する。

推定正解と解説
【正解は a】 業務委託料は業務価格と消費税相当額から成ります。業務原価と一般管理費から成るのは業務価格です。

8. 国土交通省の f 設計業務等共通仕様書」に規定する照査技術者及び照査の実施に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
- b.照査技術者は、業務に該当する部門の技術士でなければならない。
- c.照査技術者は、成果物納入時の照査報告の際に、赤黄チェックの根拠となる資料を、発注者に提示するものとする（詳細設計に限る）。
- d.照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめるものとする。

推定正解と解説
【正解は b】 照査技術者は技術士以外でもなれます。RCCM でもなれます。

9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する守秘義務に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後であれば、第三者に漏らしてもかまわない。
- b.受注者は、当該業務完了時に、業務の実施に必要な貸与資料について、発注者への返却若しくは消去文は破棄を確実にすること。
- c.受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とする。
- d.受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

推定正解と解説
【正解は a】 業務が完了しても守秘義務はあります。

10.国土交通省の「地方整備局委託業務等成績評定要領」に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a.「設計業務等共通仕様書」に定める設計業務の評価項目は、専門資格、技術者実績、地域精通度、コミュニケーション力、成果品の品質である。
- b.コミュニケーション力は、積極性、倫理観、ヒアリング力で評価する。
- c.計画業務の総合評定点の算出において、最も重み付けが大きい評価項目は、成果品の品質である。
- d.成果品に、受注者の責任に起因する瑕疵が存在し、瑕疵補修又は損害賠償が実施された場合には、当該業務の成績評定を行わないことができる。

推定正解と解説
<p>【正解は c】</p> <p>a : × 専門技術力、管理技術力、コミュニケーション力、取組姿勢、成果品の品質です。</p> <p>b : × 説明力、協調性、プレゼンテーション能力で評価します。</p> <p>c : ○ 成果品の品質は配点 7～8、その他は 1～4 です。</p> <p>d : × 瑕疵の減点基準に従って成績評定を行います。</p>

11.「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」における目的として、誤っているものを a～d のなかから運びなさい。

- a.この法律は、公共工事の品質確保が、良質な社会資本の整備を通じて、豊かな国民生活の実現及びその安全の確保、環境の保全、自立的で個性豊かな地域社会の形成等に寄与するものである。
- b.この法律は、公共工事の品質確保に関する基本理念、国等の責務、基本方針の策定等その担い手の中長期的な育成及び確保の促進その他の公共工事の品質確保の促進に関する基本的事項を定めている。
- c.この法律は、ダンピング防止のための責任体制の明確化及び技術提案による総合的な対策を講じることにより、適切な利潤が確保されるとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的としている。
- d.この法律は、現在及び将来の公共工事の品質確保の促進を図り、もって国民の福祉の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的としている。

推定正解と解説
<p>【正解は c】</p> <p>法第一条「目的」に c 以外は記載があります。c は記述内容は間違っていないですが、法律の中に目的として謳われてはいません。</p>

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」における基本理念として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公共工事の品質は、国及び地方公共団体並びに公共工事の発注者及び受注者がそれぞれの役割を果たすことにより、現在及び将来の国民のために確保されなければならない。
- b. 公共工事の品質は、発注者と受注者の責務において、完成後の目的物が適切に使用されることを把握し、その機能が永久に活用できるための点検、診断、維持、修繕、適切な技術と創意工夫により、確保されなければならない。
- c. 公共工事の品質は、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素も考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない。
- d. 公共工事の品質は、発注者の能力及び体制を考慮しつつ、工事の性格、地域の実情等に応じて多様な入札及び契約の方法の中から適切な方法が選択されることにより、確保されなければならない。

推定正解と解説

【正解は b】

「永久に」や「技術と創意工夫により」といったものではありません。

13. 国土交通白書 2014 における『これまでの社会インフラとこれからの課題』のなかで『賢く使う』『みんなで支える』『将来を見越す』という 3 つの視点が紹介されている。「賢く使う」ための取り組みに関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 維持管理・更新の担い手の確保育成
- b. 包括的民間委託
- c. 社会インフラの多面的活用
- d. ライフサイクルコストの削減を目指した取り組み

推定正解と解説

【正解は c】

白書 2014 p.54

14. 国土交通白書 2014 における「地域活性化の推進」のなかで、都市再生の取り組みに関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい

- a. 国際空港や広域防災拠点の整備等の都市再生プロジェクトの推進
- b. 集落機能活性化による日常的な医療・買い物等の基礎的生活サービスの確保への推進
- c. 「都市再生特別措置法」に基づく民間都市再生の推進
- d. 市町村が作成する都市再生整備計画等に基づく全国都市再生の推進

推定正解と解説

【正解は b】

白書 2014 p.160

15.国土交通白書 2014 における「安全・安心社会の構築」のなかで、地震対策に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.帰宅困難者対策
- b.オープンスペースの確保
- c.被災地における宅地の危険度判定の実施
- d.河川における不法係留船対策

推定正解と解説

【正解は d】

基本的に発災時の一次・二次被害最小化対応になります。

16.平成 26 年 9 月に長野・岐阜県境の「御楓山」において発生した噴火被害を踏まえ、中央防災会議防災対策実行会議の火山防災対策推進ワーキンググループで提言された今後取り組むべき事項の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.国は、火山防災対策の強化を図るために必要な法令的な整備を行うべきである。
- b.気象庁は、常時観測火山のうち、水蒸気噴火の可能性のある火山において、水蒸気噴火の先行現象を検知すべく速やかに監視を開始すべきである。
- c.気象庁は、噴火発生や噴火初期の変動を観測した際に、これらの情報を「噴火速報」として迅速に発信するとともに、都道府県等必要な関係者に伝達すべきである。
- d.旅行者に対してより確実に情報を伝達するためには、インターネット等によるプル型の情報提供が必要である。

推定正解と解説

【正解は d】

プッシュ型の情報提供が必要とされています。

17.国土交通省重点政策 2014 のなかで、『地方の創生、人口減少の克服』に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.コンパクト・プラス・ネットワークの実現
- b.維持管理・更新に係る情報の整備
- c.観光振興と地域ビジネス・雇用創出による活力ある地域の形成
- d.地域を支える産業の担い手の確保・育成

推定正解と解説

【正解は b】

基本的に人口減少の中でのまちづくりの施策になります。

18.国土交通白書 2014 における「時代の要請にこたえた国土交通行政の展開」のなかでの「第3次社会資本整備重点計画の推進」に関する4つの重点目標の記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a.環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善
- b.施設の長寿命化によるライフサイクルコストの改善
- c.持続可能で活力ある国土・地域づくりの実現
- d.民間企業の技術革新によるコスト構造改善を評価

推定正解と解説
【正解はc】 白書 2014 p.143

19.知的財産権のうち産業財産権に属するものとして、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a.著作権
- b.意匠権
- c.実用新案権
- d.特許権

推定正解と解説
【正解はa】 著作権は無体財産権です。

20.一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「公正な競争」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a.悪意または、偽って、直接または間接に、他の専門家の名声、将来性を貶めたり業務の遂行や雇用を妨害しない。
- b.客観的事実根拠に基づくことなく、同業者または他の専門家の業務成果を中傷、誹謗、批判しない。
- c.業務を確保するために不当な対価を第三者に直接または間接に与えることをしない。
- d.他の専門家が行った業務の再調査を依頼された場合には、その専門家の名声等の保護を第一義とした再調査を行う。

推定正解と解説
【正解はd】 他の専門家が行った業務を再調査するよう依頼された場合には、品位と礼節をもって行動します。

平成 28 年度

1. 「RCCM 資格制度規定」に求められている RCCM 登録更新の際に必要な事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 建設コンサルタンツ協会会長が実施する登録更新講習を受講し {修了していること。
 - b. 自主学习システムで学習・演習しなくてはならない科目は、登録技術部門の専門技術の科目のみである。
 - c. 登録に必要な CPD 単位は、登録を申請する前月から直近の 4 年間で 100 単位である。
 - d. 同一年度に複数技術部門の登録をしようとする場合は、技術部門が 1 部門増えるごとに、所要の CPD 単位に 10 単位を加えた単位数を取得する必要がある。

推定正解と解説

【正解は b】

共通科目も必要です。なお、平成 32 年度から c は 200 単位に変更、d は廃止になる予定です。

2. 「建設コンサルタント登録規定」の記述について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 建設コンサルタントの登録の有効期間は 10 年である。
 - b. 建設コンサルタントの登録をうけようとする部門ごとに技術士に合格し登録を受けた技術管理者を配置する。
 - c. 登録部門ごとの技術管理者の氏名を国土交通大臣に提出する。
 - d. 建設コンサルタント業務経歴書と直前 3 年の事業収入金額を国土交通大臣に提出する。

推定正解と解説

【正解は a】

建コン登録の有効期間は 5 年です。

3. 「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」に示される発注方式として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 発注方式には、プロポーザル方式、総合評価落札方式、価格競争方式の 3 つがある。
 - b. 総合評価落札方式（簡易型）における価格点と技術点の割合は 1:1 ～1:2 である。
 - c. 総合評価落札方式（簡易型）における技術提案は、実施方針と価格を提出する。
 - d. 予定価格の算出において見積を活用する業務は、プロポーザル方式、総合評価落札方式のいずれかで発注される。

推定正解と解説

【正解は c と d】 ※出題ミスとして当該問題選択者全員を正解扱いとなりました。

c は実施方針のみです。また d は価格競争方式も選定できます。ガイドライン p.3

4. 「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」に示されるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の評価として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 説明書（仕様書及び評価基準を含む。）に記載されていない技術等でも優れているものは評価の対象となる。
 - b. 「同種業務」又は「類似業務」の実績は、国、都道府県、政令市の実績について評価されるが、市町村等の実績については、国と同等のものであっても評価されない。
 - c. プロポーザル方式においても、地域精通度による評価を行う場合がある。
 - d. プロポーザル方式で発注される業務では、他地方整備局等の表彰は評価されない。

推定正解と解説
<p>【正解は c】</p> <p>a：× 記載されていない技術等は評価対象とはなりません。</p> <p>b：× 国と同等のものであれば評価されます。</p> <p>d：× 他地方整備局等の表彰も評価されます。</p>

5. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する調査職員の有する権限として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 設計図書の記載内容と履行内容との照合
 - b. 契約の履行に関する管理技術者との協議
 - c. 管理技術者の人選
 - d. 業務の進捗の確認

推定正解と解説
<p>【正解は c】</p> <p>管理技術者の人選を発注者側ができるなどありません。</p>

6. 公共土木設計業務等標準委長契約約款に規定する解除権の行使事由として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 発注者は、受注者の責めに帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるときは契約を解除できる。
 - b. 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能になったときは契約を解除できる。
 - c. 発注者は、受注者が管理技術者を配置しなかったときは、契約を解除できる。
 - d. 受注者は、発注者が設計図書を変更したため業務委託料が 2 分の 1 になったときには契約を解除できる。

推定正解と解説

<p>【正解は d】</p>

<p>業務委託料の 3 分の 2 以上が減少したときに契約を解除できます。</p>

7. 平成 23 年度に改定された現行の国土交通省の「設計業務等積算基準」に規定する業務委託料の構成として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 電子成果品作成費は、直接人件費として計上する。
 - b. 業務原価は、直接原価と間接原価からなる。
 - c. 旅費交通費は、直接経費として計上する。
 - d. 業務価格は、業務原価と一般管理費等からなる。

推定正解と解説

<p>【正解は a】</p>

<p>直接経費として計上します。</p>

8. 国土交通省の『設計業務等共通仕様書』に規定する再委託に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 設計業務等における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等は再委託できない。
 - b. 解析業務における手法の決定及び技術的判断は、発注者の承認を得ずに再委託できる。
 - c. 受注者は、設計業務等を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておく。
 - d. 受注者は、設計図書において指定された「主たる部分」及び「軽微な部分」以外の業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。

推定正解と解説

<p>【正解は b】</p>

<p>承認を得なければなりません。</p>

9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する業務計画書に記載する事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務組織計画
- b. 成果物の品質を確保するための計画
- c. 連絡体制（緊急時含む）
- d. 管理技術者の業務経歴

推定正解と解説

【正解は d】

管理技術者の業務経歴は業務計画書に記載の必要はありません。

10. 国土交通省の「地方整備局委任業務等成績評定要領」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. この要領は、建設コンサルタント等技びに技術者の適正な選定および指導育成に資することを目的としている。
- b. 委託業務等の評定者は、完了検査官、総括監督（調査）員及び主任監督（調査）員である。
- c. 評定は、評価を公正に行うために、完了検査後、速やかに評定審査会を発足し、その審査の結果を踏まえて、適正に行わなければならない。
- d. 評価項目は、専門技術力、管理技術力、コミュニケーション力、取組姿勢、成果品の品質である。

推定正解と解説

【正解は c】

審査会は開きません。「完了検査後、速やかに行わなければならない」です。

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. この法律は、公共工事の品質を確保することにより、国際競争力の維持・強化及び国民生活の安心・安全を保障するために制定されたものである。
- b. 法律の目的に、公共工事の品質確保の担い手を中長期的な育成及び確保の促進と現在のみならず将来の公共工事の品質確保の促進を図る旨が追加された。
- c. 公共工事の品質は、発注者の能力及び体制を考慮しつつ、工事の性格、地域の実情等に応じて多様な入札及び契約の方法の中から適切な方法が選択されることにより、確保されなければならない。
- d. 公共工事の品質確保に当たっては、受注者として適格性を有しない建設業者が排除されること等の入札の適正化が図られるように配慮されなければならない。

推定正解と解説

【正解は a】

「国際競争力の維持・強化」は目的ではありません。

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」において、発注関係事務を適切に実施しなければならないことが追加された内容で、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 入札不調、不落の場合等における見積書の徴収等による適切な積算
- b. ダンピング防止のための低入札価格調査基準や最低制限価格の設定等
- c. 継続的な発注及び第三者機関によるチェック体制の整備
- d. 必要に応じた完成後の一定期間経過後の施工状況の確認、評価の実施

推定正解と解説

【正解は c】

「継続的な」ではなく「計画的な」です。

13. 国土交通白書 2015 における「人口減少等我が国を取り巻く状況」のなかで人口減少が地方のまち・生活に与える影響が記述されているが、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 地域公共交通の撤退・縮小
- b. 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の減少
- c. 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小
- d. 税減収による行政サービス水準の低下

推定正解と解説

【正解は b】

減少→増加です。白書第 1 章 p.19～p.21 参照。

14. 国土交通白書 2015 において「コンパクト+ネットワーク」について記述されている。これは生活に必要な各種サービスが効率的に提供できるよう、機能を一定の地域に集約し、交通や情報ネットワークで集約した機能同士を結ぶことで人口減少、高齢化問題を都市構造の習で対応しようとする考え方である。「コンパクト+ネットワーク」で期待できる効果において、適切でないものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 自家用車の保有台数が増加する。
- b. 医療費が削減できる。
- c. 行政コストが節減される。
- d. 地域経済循環を改善する。

推定正解と解説

【正解は a】

基本的に脱モータリゼーションですから増加ではなく減少です。

15. 国土交通白書 2015 における「美しく良好な環境の保全と創造」のなかで再生可能エネルギー等の利活用の推進について記述されているが、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 水素社会実現に向けた貢献の推進
- b. 小水力発電の推進
- c. 下水道バイオマス等利用の推進
- d. 建設リサイクルの推進

推定正解と解説

【正解は d】

廃棄物に関することであり、別章で記述されています。白書第 8 章 p.266 参照。

16. 平成 28 年 4 月に発生した熊本地震は最大震度 7 を観測し、多くの家屋や道路が損壊し、熊本県では 49 名の死者 {過労等の関連死除く} が確認された。熊本地震の特有の特徴について正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 津波被害の死者が多かった。
- b. 液状化によるマンホールの浮き上がり現象が多発した。
- c. 木造家屋密集地で大火災が発生した。
- d. 同じ地域で 2 回、震度 7 が発生した。

推定正解と解説

【正解は d】

a の津波、c の大火災はなし。b は少しあったようですが熊本地震特有といえればやはり d です。

17. 国土交通省重点政策 2015 のなかで、「豊かで利便性の高い地域社会の実現」に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 先進課題に対応した官民連携まちづくりの推進
- b. 子育て・高齢化に対応した豊かな生活環境の創出
- c. 環境・エネルギー対策の推進
- d. 公共交通及び日常生活における安全・安心の確保

推定正解と解説

【正解は b】

白書 p.9 に記述があります。

18. 国土交通白書 2015 における「時代の要請にこたえた国土交通行政の展開」のなかでの「交通政策基本計画」の基本的方針の三つ柱の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの実現
- b. 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築
- c. 持続可能で安心・安全な交通に肉けた基盤づくり
- d. 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現

推定正解と解説

【正解は a】

白書第 2 章 p.126 参照。

19. 知的財産権の産業財産権に属する権利の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 育成者権は、登録のされた日から 25 年間（樹木 30 年）保護される。
- b. 特許権は、登録のされた日から 20 年間（一部 25 年に延長）保護される。
- c. 回路配置利用権は、登録のされた日から 10 年間保護される。
- d. 意匠権の存続期間は、登録のされた日から 20 年間保護される。

推定正解と解説

【正解は d】

b は出願から 20 年、a と c はそもそも産業財産権ではありません。

20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「依頼者の適正な利益の保護」のなかでの記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 利害関係者から教唆された事項については、表明、批評、あるいは主張を行わない。
- b. 専門家としての考えを報告、表明、または証言するにあたっては、それらに関連する客観的なデータと真実の情報をすべて開示する。
- c. 業務を通じて知り得た依頼者の秘密を、第三者に漏らしたり、別の業務に盗用することをしない。
- d. 技術的判断に関して、事実でない、事実を隠した、不適正または誇張された表示・表明を回避する。懇意または、偽って、直接または間接に、他の専門家の名声、将来性を隠めたり業務の遂行や雇用を妨害しない。

推定正解と解説

【正解は c】

- a : × 「事実に基づく表明」のなかでの記述です。
- b : × 「事実に基づく表明」のなかでの記述です。
- d : × 「事実に基づく表明」と「公正な競争」のなかでの記述が合わせてあります。

平成 29 年度

1. RCCM に求められる事項を記載した「シビルコンサルティングマネージャ（RCCM）倫理規定」の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.RCCM は、業務上知り得た秘密を他に漏らさない。
- b.RCCM は、専門家としての考えを公にする場合には、客観的にかつ事実に基づいて表明する。
- c.RCCM は、専門家として広く社会に貢献するため、市民団体、学会、協会等の活動への積極的参加に努める。
- d.RCCM は、業務の遂行にあたっては、中立性を保つため他分野の専門技術者と関係を持つてはならない。

推定正解と解説

【正解は d】

RCCM 倫理規定⑨ RCCM は、業務の遂行にあたっては、積極的に他の分野の専門技術者と協調することに努めるとされています。

2. 技術士や技術者の継続的な資質向上のための取組である CPD (Continuing Professional Development) の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.国土交通省などの発注者においては、技術者選定の評価項目の一つに CPD 記録が評価される場合がある。
- b.RCCM 資格の更新にあたり、登録申請月の前月から遡って 4 年間で 80 単位以上の CPD 単位を取得することを義務づけている。
- c.取得する CPD 単位は、特定の教育分野や教育形態に偏ることなく、建設コンサルタント技術者として必要な知識や技術を習得することが求められる。
- d.CPD の目的は、技術や知識の習得が目的であり、技術者倫理の向上についても含まれる。

推定正解と解説

【正解は b】

4 年間で 100 単位以上

平成 29 年度

1. RCCM に求められる事項を記載した「シビルコンサルティングマネージャ（RCCM）倫理規定」の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.RCCM は、業務上知り得た秘密を他に漏らさない。
- b.RCCM は、専門家としての考えを公にする場合には、客観的にかつ事実に基づいて表明する。
- c.RCCM は、専門家として広く社会に貢献するため、市民団体、学会、協会等の活動への積極的参加に努める。
- d.RCCM は、業務の遂行にあたっては、中立性を保つため他分野の専門技術者と関係を持つてはならない。

推定正解と解説

【正解は d】

RCCM 倫理規定⑨ RCCM は、業務の遂行にあたっては、積極的に他の分野の専門技術者と協調することに努めるとされています。

2. 技術士や技術者の継続的な資質向上のための取組である CPD（Continuing Professional Development）の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.国土交通省などの発注者においては、技術者選定の評価項目の一つに CPD 記録が評価される場合がある。
- b.RCCM 資格の更新にあたり、登録申請月の前月から遡って 4 年間で 80 単位以上の CPD 単位を取得することを義務づけている。
- c.取得する CPD 単位は、特定の教育分野や教育形態に偏ることなく、建設コンサルタント技術者として必要な知識や技術を習得することが求められる。
- d.CPD の目的は、技術や知識の習得が目的であり、技術者倫理の向上についても含まれる。

推定正解と解説

【正解は b】

4 年間で 100 単位以上

3. 建設コンサルタント技術者は、我が国及び海外の社会の健全な発展の一翼を担うものとして、倫理遵守の基本原則をふまえた行動規範を守ることが求められている。以下の行動のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 自分の専門とする技術領域外についても、幅広くサービスを提供し業務を遂行するのがよい。
- b. 専門家としての考えを報告、表明する際には、客観的なデータと真実の情報のうち、依頼者の意向をふまえ適切なもののみを開示する。
- c. 特定の製品や工法を成果品に指定する場合には、その製品や工法の開発者の設計支援を受けるのがよい。
- d. 可能な時はいつも、計画・設計、文章、プログラム、またはその他の著作物に著作権を有する者の氏名を記載するべきである。

推定正解と解説
【正解は d】 a：× 建設コンサルタンツ倫理綱領(1) 専門とするサービスの提供 b：× 建設コンサルタンツ倫理綱領(2) 事実にもとづく表明 c：× 建設コンサルタンツ倫理綱領(4) 公正な競争

4. 入札制度のうち、コンサルタント技術者が係わる機会が多いプロポーザル方式及び総合評価落札方式の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 予定技術者の実績として、技術者資格、同種又は類似業務の実績の内容、過去に担当した業務の成績、手持ち業務を評価されることが多い。
- b. プロポーザル方式の選定に当たっての評価は、説明書に基づいて行うことを基本とするが、説明書に記載されていない技術等でも特に優れている場合は評価される。
- c. 企業や予定技術者の実績は、「過去に担当した業務の成績」よりも「技術者資格、同種又は類似業務の実績の内容」が高く評価されることが一般的である。
- d. 総合評価落札方式では、プロポーザル方式に対して技術等の評価の割合が下がることから、技術者の実務経験の長いものが高く評価される。

推定正解と解説
【正解は a】 b：× 説明書に記載されていないものは評価対象外です。 c：× 業務成績が重視されます。 d：× 技術者の実績が長い（年寄り）のがよいわけではありません。

5. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する著作物の譲渡等について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、成果物が著作権法に該当する場合には、当該著作物に係る受注者の著作権を当該著作物の引渡し時に発注者に無償で譲渡する。
- b. 発注者は、成果物が著作物に該当する場合には、当該成果物の内容を自由に公表することができない。
- c. 発注者は、当該成果物が著作物に該当する場合には、受注者が承諾したときに限り、既に受注者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。
- d. 発注者は、受注者が成果物の作成に当たって開発したプログラム及びデータベースについて、受注者が承諾した場合にはこれらを利用することができる。

推定正解と解説

【正解は b】

発注者は自由に公表することができます。

6. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する管理技術者について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、業務の技術上の管理を行う管理技術者を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。
- b. 管理技術者は、業務の管理及び統轄を行う。
- c. 受注者は、自己の有する権限のうちこれを管理技術者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。
- d. 管理技術者は、業務委託料の変更、業務委託料の請求及び受領、契約の解除に係る権限を行使することができる。

推定正解と解説

【正解は d】

権限行使に「業務委託料の変更、業務委託料の請求及び受領、契約の解除を除く」とあります。

7. 平成 29 年度版の国土交通省の土木設計業務等積算基準に規定する業務委託料の構成として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.直接経費には、特許使用料が含まれる。
- b.直接原価は、直接人件費と直接経費からなる。
- c.直接経費には、旅費交通費が含まれる。
- d.直接経費には、電子成果品作成費は含まれない。

推定正解と解説
【正解は d】 電子成果品作成費は直接経費に含まれます。

8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する照査技術者及び照査の実施に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
- b.照査技術者は、業務に該当する部門の技術士でなければならない。
- c.照査技術者は、成果物納入時の照査報告の際に、赤黄チェックの根拠となる資料を、発注者に提示するものとする（詳細設計に限る）。
- d.照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめるものとする。

推定正解と解説
【正解は b】 照査技術者は技術士以外（RCCM でも）でもなれます。

9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する守秘義務に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後であれば、第三者に漏らしてもかまわない。
- b.受注者は、当該業務完了時に、業務の実施に必要な貸与資料について、発注者への返却若しくは消去又は破棄を確実にすること。
- c.受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とする。
- d.受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

推定正解と解説
【正解は a】 業務が完了しても守秘義務はあります。

10. 国土交通省から発注された委託業務等で、成績評定を行う目的として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a.建設コンサルタント等並びに技術者の適正な選定と指導育成
- b.国土の均衡ある発展と安心安全な公共工事の増進
- c.科学技術の向上並びに国土開発による国民経済の発展
- d.建設業界における労働者の安全確保並びに快適な職場環境の形成促進

推定正解と解説

【正解は a】

要領には、目的として「この要領は、地方整備局の所掌する委託業務等の成績評定（以下「評定」という。）に必要な事項を定め、厳正かつ的確な評定の実施を図り、もって建設コンサルタント等並びに技術者の適正な選定及び指導育成に資することを目的とする」とあります。

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」における基本的な方針として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.この法律は、公共工事の品質確保が、良質な社会資本の整備を通じて、豊かな国民生活の実現及びその安全の確保、環境の保全、自立的で個性豊かな地域社会の形成等に寄与するものである。
- b.この法律は、公共工事の品質確保に関する基本理念、国等の責務、基本方針の策定等その担い手の中長期的な育成及び確保の促進その他の公共工事の品質確保の促進に関する基本的事項を定めている。
- c.この法律は、ダンピング防止のための責任体制の明確化及び技術提案による総合的な対策を講じることにより、適切な利潤が確保されるとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的としている。
- d.この法律は、現在及び将来の公共工事の品質確保の促進を図り、もって国民の福祉の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的としている。

推定正解と解説

【正解は c】

c 以外は第 1 条の目的に書かれています。

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」における責務について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国は、公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に策定し、実施しなければならない。
- b. 地方公共団体は、建設コンサルタントとの連携を図りつつ、国の実情を踏まえ、公共工事の促進に関する施策を策定し、実施しなければならない。
- c. 発注者は、公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成及び確保に配慮しつつ、仕様書、設計書及び予定価格の作成を適切に実施しなければならない。
- d. 受注者は、契約された公共工事を適正に実施し、下請契約を締結するときには、適正な額の詰負代金での下請契約の締結に努めなければならない。

推定正解と解説

【正解は b】

「国及び地方公共団体の相互の連携及び協力」はありますが、建コンとの連携はありません。

13. 国土交通白書 2016 の「生産性革命をもたらす戦略的なインフラマネジメント」のなかでインフラ整備の効果にはフロー効果とストック効果があることを記述している。ストック効果の説明として、不適切なものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 耐震性の向上などの安全・安心効果
- b. 雇用誘発による所得増加のための消費の拡大
- c. 生活環境の改善による生活の質の向上効果
- d. 輸送費の低下による生産性向上効果

推定正解と解説

【正解は b】

ストック効果は、安全・安心効果、生活の質の向上効果、生産性向上効果です。

14. 平成 28 年 11 月 8 日、JR 博多駅前付近で発生した大規模な道路陥没事故が発生したが、どのような工事の際に発生した事故か、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 下水道シールドトンネル工事
- b. 地下鉄シールドトンネル工事
- c. 下水道 NATM トンネル工事
- d. 地下鉄 NATM トンネル工事

推定正解と解説

【正解は d】

これは単なる事実ですので解説なしです。

15. 国土交通白書 2016 の中で記述されている地球温暖化対策（緩和策）のうち、不適切なものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 低炭素都市づくりの推進
- b. 交通流対策等の推進
- c. 下水道における省エネ・創エネ対策等の推進
- d. 河川水量の回復のための取り組み

推定正解と解説
【正解は d】 d 以外は白書 p.290 にありますし、そもそもこれは緩和策ではなく適応策です。

16. 国土交通白書 2016 の「交通政策基本法に基づく政策展開」のなかで記述されている交通政策基本計画の基本的方針のうち、不適切なものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築
- b. 既存施設の有効活用による交通基盤施設のマネジメント
- c. 持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり
- d. 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現

推定正解と解説
【正解は b】 a～c は基本方針（白書 p.128）にあります。

17. 国土交通白書 2016 における【地域活性化の推進】のなかでの「地域活性化を支える施策の推進」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 施設の維持管理・更新に係る情報の整備
- b. コンパクトシティの実現に向けた総合的な取り組み
- c. 地域特性を活かしたまちづくり・基盤整備
- d. 地域の連携・交流の促進

推定正解と解説
【正解は a】 a 以外は白書 p.162～に記述があります。

18. 国土交通白書 2016 における「時代の要請にこたえた国土交通行政の展開」のなかでの「第 4 次社会資本整備重点計画」に掲げられた 4 つの構造的課題の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 切迫する巨大地震や激甚化する気象災害
- b. 広域防災拠点の整備等の都市再生
- c. 加速するインフラ老朽化
- d. 人口減少に伴う地方の疲弊

推定正解と解説

【正解は b】

4 つの構造的課題とは、①加速するインフラ老朽化、②切迫する巨大地震や激甚化する気象災害、③人口減少に伴う地方の疲弊、④激化する国際競争

19. 知的財産権の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 産業財産権には、著作隣接権、回路配置利用権、育成者権等がある。
- b. 産業財産権には、実用新案権、意匠権、育成者権等が含まれる。
- c. 産業財産権には、特許権、実用新案権、商標権、意匠権がある。
- d. 産業財産権には、著作隣接権、実用新案権、商標権、意匠権がある。

推定正解と解説

【正解は c】

知的財産権のうち、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権の 4 つを「産業財産権」といいます。

20. 一般社団法人建設コンサルタント協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「公正な競争」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 悪意または偽って、直接または間接に、他の専門家の名声、将来性を貶めたり業務の遂行や雇用を妨害しない。
- b. 客観的事実根拠に基づくことなく、同業者または他の専門家の業務成果を中傷、誹謗、批判しない。
- c. 業務を確保するために不当な対価を第三者に直接または間接に与えることをしない。
- d. 他の専門家が行った業務の再調査を依頼された場合には、その専門家の名声等の保護を第一義とした再調査を行う。

推定正解と解説

【正解は d】

「他の専門家が行った業務を再調査するよう依頼された場合には、品位と礼節をもって行動する。」とあります。

平成 30 年度

1. 社会資本整備に携わる技術者に求められる職業倫理行動規範についての記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 職業倫理観と経営の間で葛藤が生じた場合、職業倫理観を欠いた安易な手段を選択することは、社会的信頼を失墜させ、業界の品位と権威を損なうとともに、自社および他社の経営を苦しめることになる。
 - b. 低価格入札は、経営戦略上の選択で、あったとしても、フェアな競争を阻害し市場を混乱させ、結果として実情にそぐわない単価や歩掛の設定を招くことになるため、厳に慎まなければならない。
 - c. 事業者、施工者との対等なパートナー関係を構築するためにも、自らの手で高品質な成果を生み出す技術の研鑽に努め、求められる能力を常に発揮しなければならない。
 - d. 今後増加する設計・施工一括発注方式やコンストラクションマネジメント、PF/PPP などによる事業に対応するために、工事契約を前提として施工者と密接に協力を進めていかななくてはならない。

推定正解と解説

【正解は d】

工事契約を前提としてはいけません。

2. RCCM に求められる倫理を記載した「シビルコンサルティングマネージャ (RCCM) 倫理規定」の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 中立・独立性の観点から、業務の遂行にあたっては、他の分野の専門技術者と協調することを避ける。
 - b. 中立・独立性の観点から、市民団体、学会、教会等の活動への積極的参加は控える。
 - c. 中立・独立性の観点から、依頼者の支払う報酬以外のいかなる利益も受け取らない。
 - d. 中立・独立性の観点から、業務上知り得た秘密は公に開示して公平な判断を仰ぐ。

推定正解と解説

【正解は c】

- a : × 他分野の専門技術者と積極的に協調すべきです。
- b : × 積極的に参加して視野を広げるべきです。
- d : × 秘密保持義務に反します。

3. 技術士や技術者の継続的な資質向上のための取組である CPD (Continuing Professional Development) の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. RCCM 更新登録に必要な CPD 単位は、現在は登録申請月の前月から遡って 4 年間で 100 単位以上であるが、平成 32 年 4 月からは 4 年間で 200 単位以上に変更される予定である。
- b. CPD 単位は、特定の分野や形態に偏ることなく知識や技術を習得することが求められる。
- c. RCCM 更新登録に必要な CPD 単位には、更新講習会受講および RCCM 教材 DVD の自己学習の時間を含んでよい。
- d. CPD 記録について建設コンサルタント協会では、主催者から受講証明書や参加証明書等が発行されない場合でも、自分で受講証明書や参加証明書を用意して主催者の証明印をもらえば申請できる。

推定正解と解説
【正解は c】 更新講習会は CPD にカウントされません。

4. 入札制度のうち、コンサルタント技術者が係わる機会が多いプロポーザル方式及び総合評価落札方式の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 予定技術者の実績として、技術者資格、同種又は類似業務の実績の内容、過去に担当した業務の成績、手持ち業務（専任性）を評価されることが一般的である。
- b. プロポーザル方式の選定に当たっての評価は、説明書に基づいて行うものとし、説明書に記載されていない技術等は評価の対象としない。
- c. 企業や予定技術者の「資格・実績等」よりも「成績・表彰」の配点割合が高いことが一般的である。
- d. 予定技術者の評価よりも、参加表明者（企業）の評価が重視されることが一般的である。

推定正解と解説
【正解は d】 配置予定技術者の評価のほうが参加表明者（企業）の評価よりも重視されます。

5. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する一括再委託等の禁止について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、業務の全部を一括して、又は発注者が設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- b. 受注者は、発注者が設計図書において指定した軽微な部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- c. 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ発注者の承諾を得なければならない。
- d. 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

推定正解と解説

【正解は b】

軽微な部分（印刷や数量計算チェックなど）は再委託 OK です。

6. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する貸与品等について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、貸与品等の引渡しを受けたときは、発注者に借用書又は受領書を提出しなければならない。
- b. 受注者は、設計図書に定めるところにより、業務の完了、設計図書の変更等によって不用となった貸与品等は発注者に返還しなくてもよい。
- c. 受注者は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- d. 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

推定正解と解説

【正解は b】

返却しなければなりません。

7. 平成 29 年度版の国土交通省の土木設計業務等積算基準に規定する業務委託料の構成として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務原価は、直接原価と一般管理費等からなる。
- b. 業務委託料は、業務価格と消費税相当額からなる。
- c. 直接経費には、特許使用料が含まれる。
- d. 直接原価は、直接人件費と直接経費からなる。

推定正解と解説

【正解は a】

直接原価と一般管理費等からなるのは業務原価ではなく業務価格です。

8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する修補に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、修補は速やかに行わなければならない。
- b. 検査職員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができる。
- c. 検査職員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は調査職員の指示に従うものとする。
- d. 検査職員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、検査の結果を受注者に通知するものとする。

推定正解と解説

【正解は c】

「修補の完了の確認は検査職員の指示に従うものとする」とされています。

9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する成果物の提出に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、設計図書に定めがある場合、又は調査職員の指示する場合で、同意した場合は履行期間途中においても、成果物の部分引き渡しを行うものとする。
- b. 受注者は、成果物において使用する計量単位は、国際単位系（SI）とする。
- c. 受注者は、「土木設計業務等の電子納品要領」に基づいて作成した電子データにより成果物を提出するものとする。
- d. 受注者は、設計業務等が完了したときは、設計図書に示す成果物を提出し、検査を受けるものとし、検査終了後に業務完了報告書を提出するものとする。

推定正解と解説

【正解は d】

検査前に業務完了報告書を提出しなければなりません。検査は業務完了報告書（完了通知書）が提出されてから 10 日以内に実施します。

10. 国土交通省から発注された委託業務等で、成績評定を行う事項について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 評定は、原則として 1 件の契約金額が 200 万円を超える委託業務等について行うものとする。
- b. 局長は、評定者から評定表の提出があったときは、遅滞なく、当該委託業務等の受注者に対して、評定の結果を規定様式により通知するものとする。
- c. 完了検査官である委託業務等の評定者は完了検査を実施したとき、総括監督員等又は総括調査員等である委託業務等の評定者は委託業務等が完了したとき、それぞれ評定するものとする。
- d. 委託業務等成績評定表における考査項目は、プロセス評価と結果の評価である。

推定正解と解説

【正解は a】

200 万円ではなく 100 万円を超える業務について行います。

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 56 号）」における基本的な理念として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公共工事の品質は、社会資本を整備するという公共工事の社会経済上の重要な意義に鑑み、現在・将来の国民のため、国、地方公共団体、発注者、受注者がそれぞれの役割を果たすことにより、確保されなければならない。
- b. 公共工事の品質は、個別の工事により条件が異なること等の特性に鑑み、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない。
- c. 公共工事の品質は、工事の効率性、安全性、環境への影響等が重要な意義を有することに鑑み、より適切な技術又は工夫により、確保されなければならない。
- d. 公共工事の品質確保は、企業が保有する技術情報の特性、当該技術情報を保有する目的等を勘案し、その保有する技術情報を適正に取扱うことにより、確保されなければならない。

推定正解と解説

【正解は d】

こういった理念はありません。

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 56 号）」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. この法律は、公共工事の品質確保に関する基本理念、国等の責務、公共工事の品質確保の促進に関する基本的事項を定めることにより、公共工事の品質確保の促進を図るものである。
- b. 発注者は、施工状況の評価等の資料が有効に活用されるよう保存し、データベースの整備及び更新その他の必要な処置を講じなければならない。
- c. 発注者は、競争に参加する者について、熟練技術者、外国人労働者の確保の状況、資格の保有状況、工事の実施体制を適切に審査し、公共工事の契約に評価するよう努めなければならない。
- d. 受注者は、契約された公共工事を適正に実施し、下請契約を締結するときは、適正な額の請負代金での下請契約の締結に努めなければならない。

推定正解と解説
【正解は c】 外国人労働者の確保は関係ありません。

13. 国土交通省が平成 29 年 11 月に公表した「第 6 回全国都市交通特性調査結果（とりまとめ）」の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 若者（20 代）の移動回数が高齢者（70 代）の移動回数を上回る。
- b. 65～74 歳の高齢者は、全年齢平均と比べても遜色ない外出率。
- c. 若者の外出率を男女別に見ると、男性は全年齢平均を下回り、女性は上回る。
- d. 30 代の子供がいる世帯を見ると、「送迎」を目的とする女性の移動が多い。

推定正解と解説
【正解は a】 20 代の移動回数は 70 台を下回ります。

14. 国土交通省重点政策 2016 の「国民の安全・安心の確保」の中で記述されている政策の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 社会資本の老朽化対策等
- b. 国際競争力強化のための基盤・環境整備
- c. 日常生活における安全・安心の確保
- d. ハード・ソフト一体となった防災・減災対策

推定正解と解説
【正解は b】 常識感覚でわかりますね。国際競争力と安全・安心は別問題です。

15. 国土交通省重点政策 2016 の「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応」の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 人口減少・超高齢社会に対応した豊かな生活環境の創出
- b. アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援
- c. 地方創生の碑となる環境資源の魅力向上
- d. 暑さ対策・環境問題への配慮等

推定正解と解説
【正解は d】 d だけ明らかに趣旨が違いますので感覚的にわかると思います。

16. 以下は国土交通白書 2017 の「はじめに」の文章である。[] にはいる適切な単語を a～d のなかから選びなさい。

「[] とは、単なる技術革新や新技術の開発ではなく、社会システムや制度全体を含めて、革新・刷新することにより、新しい価値を次々と生み出していくことである。これまで人類は [] によって新たな技術やサービスを創出し、暮らしや経済、社会に大きな変化を起こしてきた。特に近年、世界における [] のスピードは目覚ましく、技術やサービスは日々進化を続けながら、次々と新しい価値を生み出している。」

- a. インフラマネジメント
- b. リフォーム
- c. イノベーション
- d. ネットワーク

推定正解と解説
【正解は c】 選択肢の言葉の意味を考えれば常識感覚でわかります。

17. 国土交通省重点政策 2016 のなかで、「地域の活性化等を通じた持続可能な社会経済の実現」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. コンパクト・プラス・ネットワークの推進
- b. 地域ビジネス・雇用創出による活力ある地域の形成
- c. 人口減少・超高齢社会に対応した豊かな生活環境の創出
- d. 暮らしを支えるロボット・ビッグデータ等の利活用

推定正解と解説
【正解は d】 本来の記述は「地域を支える産業の担い手の確保・育成等」です。ロボット等はまだ少し先の話であることは感覚的にもわかると思います。

18. 「第4次社会資本整備重点計画」に掲げられた社会資本整備が直面する4つの構造的課題の記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 加速するインフラ老朽化
- b. 脆弱国土（切迫する巨大地震、激甚化する気象災害）
- c. 人口減少に伴う地方の疲弊
- d. 地球温暖化の進展

推定正解と解説

【正解はd】

本来の記述は「激化する国際競争」です。感覚的にわかると思います。

19. 知的財産権のうち産業財産権に属するものとして、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 商標権
- b. 著作権
- c. 意匠権
- d. 実用新案権

推定正解と解説

【正解はb】

知的財産権のうち、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権の4つを「産業財産権」といいます。

20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「依頼者の適正な利益の保護」に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 利害関係者から教唆された事項については、表明、批評、あるいは主張を行わない。
- b. 業務を通じて知り得た依頼者の秘密を、第三者に漏らしたり、別の業務に盗用することをしない。
- c. 専門家としての考えを報告、表明、または証言するにあたっては、それらに関連する客観的なデータと真実の情報をすべて開示する。
- d. 技術的判断に関して、事実でない、事実を隠した、不適正または誇張された表示・表明を回避する。

推定正解と解説

【正解はb】

「建設コンサルタント技術者の行動規範」の記載のとおりです。

令和元年度

1. RCC M 資格制度規定の登録更新の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 登録更新講習の有効期間は、受講後 1 年間である。
 - b. 登録を申請する際には、最新の自主学習システムで学習し、演習を修了しておく必要がある。
 - c. 登録有効期限は、登録日から 3 年を超えた 2 月末日までである。
 - d. 登録に必要な自主学習は、管理一般分野の全科目と登録しようとする技術部門の科目である。

推定正解と解説

【正解は a】

登録更新講習の有効期限は 4 年間です。

2. 技術士や技術者の継続的な資質向上のための取組である CPD (Continuing Professional Development) の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. CPD は、海外技術者との相互認証制度検討の過程で議論され、APEC Engineer の資格更新において義務付けられた。
 - b. RCCM 資格の更新にあたり、登録申請月の前月から遡って 4 年間で 80 単位以上の CPD 単位を取得することを義務づけている。
 - c. 取得する CPD 単位は、特定の教育分野や教育形態に偏ることなく、建設コンサルタント技術者として必要な知識や技術を習得することが求められる。
 - d. 国土交通省や地方自治体において、CPD 記録を技術者の評価項目の 1 つとすることが拡大する方向にある。

推定正解と解説

【正解は b】

4 年間で 100 単位以上です。

3. RCC M には、建設コンサルタント等業務に係わる責任ある技術者として、順守すべき倫理規定が定められている。以下の行動のうち誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. RCCM は、常に建設コンサルタント技術者としての品位の保持と向上に努める。
 - b. RCCM は、業務上知り得た秘密を公にする場合には、客観的にかつ事実在即して表明する。
 - c. RCCM は、業務の遂行にあたっては、積極的に他の分野の専門技術者と協調することに努める。
 - d. RCCM は、特許・著作権など技術成果の権利を正当に評価し、他人の権利を侵さない。

推定正解と解説

【正解は b】

業務上知り得た秘密を他に漏らしてはいけません。

4. 入札制度のうち、コンサルタント技術者が係わる機会が多いプロポーザル方式及び総合評価落札方式の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. プロポーザル方式では、常に地域要件・地域精通度が設定・評価される。
- b. プロポーザル方式で、発注される業務では、他地方整備局等で実施した類似した業務の表彰は当該地方整備局等の表彰と同等に評価されない。
- c. 標準型総合評価落札方式における価格と技術の評価に関する配点の比率は、評価テーマ数で決まるのが基本であるが、業務の難易度による場合もある。
- d. プロポーザル方式と標準型総合評価落札方式の違いは、当該業務の実施方針に加えて評価テーマに関する技術提案を求めるかどうかである。

推定正解と解説
<p>【正解は c】</p> <p>a：× プロポーザル方式では地域要件を設定しない。(地域精通度は必要に応じ技術者評価の指標とする)</p> <p>b：× 他地方整備局等の表彰も同等に評価される。</p> <p>d：× 総合評価落札方式では業務価格も活用される。</p>

5. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する解除権の行使事由として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者は、受注者が正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないときは契約を解除できる。
- b. 発注者は、受注者が管理技術者を配置しなかったときは契約を解除できる。
- c. 受注者は、発注者が設計図書を変更したため業務委託料が 2 分の 1 以上減少したときは契約を解除できる。
- d. 発注者は、受注者の責めに帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるときは契約を解除できる。

推定正解と解説
<p>【正解は c】</p> <p>設計図書を変更したため業務委託料が 2/3 以上減少したときには受注者は契約を解除できます。</p>

6. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する調査職員の有する権限について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者の意図する成果物を完成させるための受注者又は受注者の管理技術者に対する業務に関する指示
- b. 契約の履行に関する受注者又は受注者の管理技術者との協議
- c. 設計図書の記載内容と履行内容との照合
- d. 契約の履行に関する業務の管理及び統轄

推定正解と解説

【正解は d】

管理技術者の範疇になります。

7. 国土交通省の土木設計業務等積算基準（2019 年度版）に規定する業務委託料の構成として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務原価は、直接原価と間接原価からなる。
- b. 電子成果品作成費は、直接人件費として計上する。
- c. 旅費交通費は、直接経費として計上する。
- d. 業務価格は、業務原価と一般管理費等からなる。

推定正解と解説

【正解は b】

電子成果品作成費は、直接経費として計上します。

8. 国土交通省の『設計業務等共通仕様書』に規定する再委託に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、設計図書において規定された「主たる部分」以外、及び「軽微な部分」以外の業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。
- b. 設計業務等における総合的企画、業務遂行管理は再委託できない。
- c. 解析業務における技術的判断の再委託には、発注者の承認を得なければならない。
- d. 受注者は設計業務等を再委託に付する場合は、書面により協力者との契約関係を明確にしておく。

推定正解と解説

【正解は c】

再委託はできません。

9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する個人情報の取扱いに関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、いかなる場合においてもこの契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報記録された資料等を複写又は複製してはならない。
- b. 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。
- c. 発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。
- d. 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定め、業務計画書に記載するものとする。

推定正解と解説
【正解は a】 「受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない」とあります。

10. 国土交通省から発注された委託業務等で、成績評定を行う事項について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 地方整備局委託業務等成績評定要領が平成 30 年 1 月に改正された。
- b. 評価項目の専門技術力、管理技術力、コミュニケーション力、取組姿勢及び成果品の品質が審査項目のプロセス評価及び結果の評価に改正された。
- c. プロセス評価は、実施能力の評価、実施状況の評価、説明調整能力の評価及び取組姿勢である。
- d. 結果の評価は工程管理と品質管理である。

推定正解と解説
【正解は d】 結果の評価は成果品の品質です。

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第三十五号）」が、令和元年 6 月 14 日に公布・施行されたが、改正のポイントとして、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 災害時の緊急対応の充実強化
- b. 働き方改革への対応
- c. 生産性向上への取組
- d. 維持管理の効率化

推定正解と解説
【正解は d】 「維持管理の効率化」はありません。a～c と「調査・設計の品質確保」です。

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第三十五号）」における基本理念の改正について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公共工事の品質は、地盤の状況に関する情報その他の工事等に必要な情報が的確に把握され、より適切な技術又は工夫が活用されることにより、確保されなければならないものとする。
- b. 公共工事の品質は、地域の実情を踏まえ地域における公共工事の品質確保の担い手が育成され、及び確保されるとともに、災害応急対策又は災害復旧に関する工事等が迅速かつ円滑に実施される体制が整備されることにより、将来にわたり確保されなければならないものとする。
- c. 公共工事の品質は、発注者と受注者の責務において、完成後の目的物が適切に使用されることを期待し、その機能が永遠に活用できるための点検、診断、維持、修繕、適切な入札により、確保されなければならないものとする。
- d. 公共工事の品質確保に当たっては、調査等、施工及び維持管理の各段階における情報通信技術の活用等を通じて、その生産性の向上が図られるように配慮されなければならないものとする。

推定正解と解説
【正解は c】 「永遠に活用」 → 「将来にわたり活用」

13. 国土交通省では、平成 28 年に「国土交通省生産性革命本部」を設置し、平成 30 年現在 31 の「生産性革命プロジェクト」を選定している。プロジェクトの施策のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. ピンポイント渋滞対策
- b. コンパクト・プラス・ネットワーク
- c. 脱ダム革命
- d. 観光産業の革新

推定正解と解説
【正解は c】 「脱ダム革命」ではなく「ダム再生」です。

14.国土交通白書2018の国民意識調査において各年代層の中でワークライフバランスを働く上で重視していると回答した割合の最も高い年代をa～dのなかから選びなさい。

- a. 20代
- b. 30代
- c. 40代
- d. 70代

推定正解と解説
<p>【正解はb】</p> <p>白書には「30代では、「ワークライフバランス」を重視するとの回答が他の年代よりも多い。子育てや介護に直面している人が多い年代であり、働く上でのやりがいよりも、仕事と家庭生活との両立を重視していることが推察される」とあります。</p>

15.平成30年北海道胆振東部地震により北海道全域にブラックアウトが発生した。この事象の正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 北海道全域の地盤沈下
- b. 北海道全域の火災
- c. 北海道全域の津波
- d. 北海道全域の電気供給停止

推定正解と解説
<p>【正解はd】</p> <p>これはもう常識問題ですね。</p>

16. 以下は国土交通省の生産性革命プロジェクトの施策とその具体的な内容を組み合わせたものである。この組み合わせのうち、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 下水道イノベーション→下水汚泥を徹底的に活用し農業の生産性向上に貢献
- b. インフラメンテナンス革命→多様な産業の技術や民間のノウハウによるメンテナンス産業の生産性向上
- c. ビッグデータを活用した交通安全対策→事故発生個所に対する対症療法型対策
- d. 道路の物流イノベーション→ダブル連結トラック等のトラック輸送の生産性向上に資する取り組み

推定正解と解説
<p>【正解はc】</p> <p>対症療法型対策→潜在的な危険箇所を特定</p>

17. 平成 30 年 12 月に「防災、減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」が閣議決定され、国土交通省では所管分野における対策を集中的に取り組むこととしているが、「防災のための重要インフラ等の機能維持」のためのハード対策として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 水害・土砂災害から国民の命を守るためインフラを強化する。
- b. 地震時などに電力供給が停止した際にもインフラの機能を維持できるよう非常用電源を確保する。
- c. 災害時でも運用を継続し、データを安定的に提供する。
- d. 人命に関わるリスク情報について、ハザードマップによる徹底的な周知を行う。

推定正解と解説

【正解は d】

この内容はソフト対策です。

18. 「第 4 次社会資本整備重点計画」（平成 27 年 9 月閣議決定）の 4 つの重点目標の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う。
- b. 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する。
- c. 地球温暖化に対応した循環型社会を形成する。
- d. 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する。

推定正解と解説

【正解は c】

a、b、d と「人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する」です。

19. 「知的財産基本法」（平成 14 年法律第 122 号）による知的財産権のうち産業財産権に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 産業財産権には、著作隣接権、回路配置利用権、育成者権等がある。
- b. 産業財産権には、特許権、実用新案権、意匠権、商標権がある。
- c. 産業財産権には、実用新案権、意匠権、育成者権等が含まれる。
- d. 産業財産権には、著作隣接権、実用新案権、商標権、意匠権等がある。

推定正解と解説

【正解は b】

解説するような内容ではないですが、この 4 つは覚えておきましょう。「特実意商」です。

20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の倫理」（平成 12 年 10 月策定）の「E 行動規範」における「事実にもとづく表明」の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 技術的判断に関して、事実でない、事実を隠した、不適正または誇張された表示・表明を回避する。
- b. 専門家としての考えを報告、表明、または証言するにあたっては、それらに関連する客観的なデータと真実の情報をすべて開示する。
- c. 正確な情報、客観的なデータ、技術的裏付けのもとに専門家としての意見を確信をもって表明する。
- d. 利害関係者から教唆された事項については、適切に批評あるいは反論を行う。

推定正解と解説
【正解は d】 「適切に批評あるいは反論を行う」→「表明、批評、あるいは主張を行わない」